

令和7年度

予算書及び予算説明書

座間市

《目 次》

一 般 会 計 予 算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳 入	2
(2)	歳 出	4
2	継続費	6
3	債務負担行為	6
4	地方債	7
5	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総 括	9
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	46
6	給与費明細書	154
7	継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	160
8	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	162
9	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	168

国民健康保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳 入	170
(2)	歳 出	171
2	債務負担行為	172
3	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総 括	174
(2)	歳 入	177
(3)	歳 出	181
4	給与費明細書	217
5	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	223

介護保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算
---	--------

(1) 歳入	226
(2) 歳出	227
2 債務負担行為	228
3 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	230
(2) 歳入	233
(3) 歳出	239
4 給与費明細書	281
5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	287

後期高齢者医療保険事業特別会計予算

1 歳入歳出予算	
(1) 歳入	290
(2) 歳出	291
2 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	293
(2) 歳入	296
(3) 歳出	298
3 給与費明細書	310
4 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	314

水道事業会計予算

令和7年度座間市水道事業会計予算	316
水道事業会計予算に関する説明書	319

公共下水道事業会計予算

令和7年度座間市公共下水道事業会計予算	352
公共下水道事業会計予算に関する説明書	355

令和 7 年度
座間市一般会計予算

令和7年度座間市一般会計予算

令和7年度座間市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,822,356千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		20,663,754
	1 市 民 税	9,496,025
	2 固定資産税	8,850,642
	3 軽自動車税	222,075
	4 市たばこ税	800,306
	5 都市計画税	1,294,706
2 地方譲与税		228,145
	1 地方揮発油譲与税	49,332
	2 自動車重量譲与税	163,271
	3 森林環境譲与税	15,542
3 利子割交付金		21,472
	1 利子割交付金	21,472
4 配当割交付金		124,166
	1 配当割交付金	124,166
5 株式等譲渡所得割交付金		150,100
	1 株式等譲渡所得割交付金	150,100
6 法人事業税交付金		308,697
	1 法人事業税交付金	308,697
7 地方消費税交付金		3,093,404
	1 地方消費税交付金	3,093,404
8 環境性能割交付金		76,103
	1 環境性能割交付金	76,103
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		260,340
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	260,340
10 地方特例交付金		177,840
	1 地方特例交付金	177,840
11 地方交付税		4,012,055
	1 地方交付税	4,012,055
12 交通安全対策特別交付金		14,411
	1 交通安全対策特別交付金	14,411

(単位：千円)

款	項	金 額
13 分担金及び負担金		244,392
	1 負 担 金	244,392
14 使用料及び手数料		378,674
	1 使 用 料	247,144
	2 手 数 料	112,530
	3 証紙収入	19,000
15 国庫支出金		11,434,610
	1 国庫負担金	9,918,504
	2 国庫補助金	1,493,009
	3 委 託 金	23,097
16 県支出金		3,919,845
	1 県負担金	2,739,817
	2 県補助金	786,105
	3 委 託 金	393,923
17 財産収入		88,513
	1 財産運用収入	33,224
	2 財産売却収入	55,289
18 寄 附 金		26,400
	1 寄 附 金	26,400
19 繰 入 金		1,253,389
	1 基金繰入金	1,253,386
	2 特別会計繰入金	3
20 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
21 諸 収 入		1,130,146
	1 延滞金、加算金及び過料	33,707
	2 市預金利子	605
	3 貸付金元利収入	50,020
	4 雑 入	1,045,814
22 市 債		3,115,900
	1 市 債	3,115,900
歳 入 合 計		50,822,356

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		291,447
	1 議 会 費	291,447
2 総 務 費		6,756,442
	1 総務管理費	5,340,252
	2 徴 税 費	559,256
	3 戸籍住民基本台帳費	343,808
	4 選 挙 費	83,087
	5 統計調査費	75,895
	6 監査委員費	43,612
	7 交通公害費	310,532
3 民 生 費		25,699,756
	1 社会福祉費	8,177,416
	2 児童福祉費	10,321,349
	3 生活保護費	5,080,742
	4 災害救助費	182
	5 繰 出 金	2,120,067
4 衛 生 費		3,598,142
	1 保健衛生費	1,496,597
	2 清 掃 費	2,096,975
	3 上水道費	4,570
5 労 働 費		64,459
	1 労働諸費	64,459
6 農林水産業費		83,219
	1 農 業 費	83,219
7 商 工 費		306,554
	1 商 工 費	306,554
8 土 木 費		2,663,525
	1 土木管理費	22,955
	2 道路橋りょう費	753,859
	3 都市計画費	1,775,979
	4 住 宅 費	110,732

(単位：千円)

款	項	金 額
9 消 防 費		2,438,699
	1 消 防 費	2,375,790
	2 災害対策費	62,909
10 教 育 費		6,233,240
	1 教育総務費	759,001
	2 小学校費	1,527,620
	3 中学校費	559,989
	4 社会教育費	2,908,648
	5 保健体育費	477,982
11 公 債 費		2,583,373
	1 公 債 費	2,583,373
12 諸支出金		3,500
	1 災害援護資金貸付金	3,500
13 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	50,822,356

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンタ 一大規模改修事業費	492,922	令和7年度	197,169
				令和8年度	295,753

第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
電子計算機等賃借料	令和8年度	15,593
車両等賃借料	令和8年度から 令和10年度まで	15,617
事務事業機器等賃借料	令和8年度から 令和13年度まで	7,891
清掃業務委託料	令和8年度	809
保守等業務委託料	令和8年度	12,609
事務事業等委託料	令和8年度から 令和10年度まで	265,484

第 4 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
(総務債) コミュニティ施設整備事業債 脱炭素化推進事業債	342,500 39,900	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年 4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 等について は、利率の 見直しを行 った後にお いては当該 見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借換えをすることができる。
(民生債) 災害援護資金貸付金	3,500			
(土木債) 道路整備事業債 公園整備事業債	143,800 93,500			
(消防債) 消防施設整備事業債 消防指令業務事業債	29,800 487,400			
(教育債) 小学校整備事業債 中学校整備事業債 社会教育施設整備事業債	20,000 51,800 1,903,700			
合 計	3,115,900			

座 間 市 一 般 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	20,663,754	19,529,959	1,133,795
2 地方譲与税	228,145	242,707	△14,562
3 利子割交付金	21,472	5,444	16,028
4 配当割交付金	124,166	122,091	2,075
5 株式等譲渡所得割交付金	150,100	130,700	19,400
6 法人事業税交付金	308,697	270,521	38,176
7 地方消費税交付金	3,093,404	2,820,693	272,711
8 環境性能割交付金	76,103	80,872	△4,769
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	260,340	260,735	△395
10 地方特例交付金	177,840	776,534	△598,694
11 地方交付税	4,012,055	3,745,515	266,540
12 交通安全対策特別交付金	14,411	15,493	△1,082
13 分担金及び負担金	244,392	241,804	2,588
14 使用料及び手数料	378,674	365,534	13,140
15 国庫支出金	11,434,610	9,669,089	1,765,521
16 県支出金	3,919,845	3,554,350	365,495
17 財産収入	88,513	451,429	△362,916
18 寄 附 金	26,400	25,390	1,010
19 繰 入 金	1,253,389	1,623,340	△369,951
20 繰 越 金	100,000	100,000	0
21 諸 収 入	1,130,146	1,043,630	86,516
22 市 債	3,115,900	1,313,784	1,802,116
歳 入 合 計	50,822,356	46,389,614	4,432,742

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	291, 447	286, 066	5, 381
2 総 務 費	6, 756, 442	6, 043, 711	712, 731
3 民 生 費	25, 699, 756	24, 079, 466	1, 620, 290
4 衛 生 費	3, 598, 142	3, 410, 455	187, 687
5 労 働 費	64, 459	65, 157	△698
6 農林水産業費	83, 219	73, 476	9, 743
7 商 工 費	306, 554	157, 299	149, 255
8 土 木 費	2, 663, 525	2, 672, 933	△9, 408
9 消 防 費	2, 438, 699	2, 014, 847	423, 852
10 教 育 費	6, 233, 240	4, 821, 328	1, 411, 912
11 公 債 費	2, 583, 373	2, 661, 376	△78, 003
12 諸支出金	3, 500	3, 500	0
13 予 備 費	100, 000	100, 000	0
歳 出 合 計	50, 822, 356	46, 389, 614	4, 432, 742

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				291,447
279,517	398,931	382,400	736,571	4,959,023
10,456,557	3,409,176		342,508	11,491,515
23,655	32,945		246,647	3,294,895
			50,000	14,459
	4,698		2,027	76,494
			1,631	304,923
272,371	3,513	237,300	116,646	2,033,695
14,818	45,565	517,200	6,837	1,854,279
78,820	24,781	1,975,500	438,123	3,716,016
				2,583,373
		3,500		
				100,000
11,125,738	3,919,609	3,115,900	1,940,990	30,720,119

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 1 市 民 税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市 税	20,663,754	19,529,959	1,133,795
1	市 民 税	9,496,025	8,622,608	873,417
1	1 個 人	8,233,763	7,695,691	538,072
2	法 人	1,262,262	926,917	335,345
2	固定資産税	8,850,642	8,600,813	249,829
1	固定資産税	8,800,011	8,549,315	250,696
2	国有資産等所在市町村交付金	50,631	51,498	△867
3	軽自動車税	222,075	213,864	8,211
1	環境性能割	15,656	12,419	3,237
2	種 別 割	206,419	201,445	4,974
4	市たばこ税	800,306	818,777	△18,471
1	市たばこ税	800,306	818,777	△18,471
5	都市計画税	1,294,706	1,273,897	20,809
1	都市計画税	1,294,706	1,273,897	20,809
2	地方譲与税	228,145	242,707	△14,562
1	地方揮発油譲与税	49,332	53,803	△4,471
1	1 地方揮発油譲与税	49,332	53,803	△4,471
2	自動車重量譲与税	163,271	174,746	△11,475
1	1 自動車重量譲与税	163,271	174,746	△11,475

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	8,117,274	1 均等割 2 所得割	207,297 7,909,977
2 滞納繰越分	116,489	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	1,260,477	1 均等割 2 法人税割	352,403 908,074
2 滞納繰越分	1,785	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	8,745,947	1 土地 2 家屋 3 償却資産	3,468,116 4,239,157 1,038,674
2 滞納繰越分	54,064	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	50,631	1 神奈川県 2 財務省 3 企業庁 4 防衛省 5 神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市	28,038 353 105 21,907 228
1 環境性能割	15,656	1 環境性能割	
1 現年課税分	203,474	1 種別割	
2 滞納繰越分	2,945	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	800,306	1 市たばこ税	
1 現年課税分	1,286,871	1 土地 2 家屋	672,326 614,545
2 滞納繰越分	7,835	1 前年度以前繰越分	
1 地方揮発油譲与税	49,332	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	163,271	1 自動車重量譲与税	

(款) 2 地方譲与税
(項) 3 森林環境譲与税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 森林環境譲与税	15,542	14,158	1,384
	1 森林環境譲与税	15,542	14,158	1,384
3	利子割交付金	21,472	5,444	16,028
	1 利子割交付金	21,472	5,444	16,028
	1 利子割交付金	21,472	5,444	16,028
4	配当割交付金	124,166	122,091	2,075
	1 配当割交付金	124,166	122,091	2,075
	1 配当割交付金	124,166	122,091	2,075
5	株式等譲渡所得割交付金	150,100	130,700	19,400
	1 株式等譲渡所得割交付金	150,100	130,700	19,400
	1 株式等譲渡所得割交付金	150,100	130,700	19,400
6	法人事業税交付金	308,697	270,521	38,176
	1 法人事業税交付金	308,697	270,521	38,176
	1 法人事業税交付金	308,697	270,521	38,176
7	地方消費税交付金	3,093,404	2,820,693	272,711
	1 地方消費税交付金	3,093,404	2,820,693	272,711
	1 地方消費税交付金	3,093,404	2,820,693	272,711
8	環境性能割交付金	76,103	80,872	△4,769
	1 環境性能割交付金	76,103	80,872	△4,769
	1 環境性能割交付金	76,103	80,872	△4,769
9	国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	260,340	260,735	△395
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	260,340	260,735	△395
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	144,582	144,555	27

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	15,542	1 森林環境譲与税
1 利子割交付金	21,472	1 利子割交付金
1 配当割交付金	124,166	1 配当割交付金
1 株式等譲渡所得割交付金	150,100	1 株式等譲渡所得割交付金
1 法人事業税交付金	308,697	1 法人事業税交付金
1 地方消費税交付金	3,093,404	1 地方消費税交付金
1 環境性能割交付金	76,103	1 環境性能割交付金
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	144,582	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等
(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	施設等所在市町村調整交付金	115,758	116,180	△422
10	地方特例交付金		177,840	776,534	△598,694
	1	地方特例交付金	177,840	776,534	△598,694
	1	地方特例交付金	177,840	776,534	△598,694
11	地方交付税		4,012,055	3,745,515	266,540
	1	地方交付税	4,012,055	3,745,515	266,540
	1	地方交付税	4,012,055	3,745,515	266,540
12	交通安全対策特別交付金		14,411	15,493	△1,082
	1	交通安全対策特別交付金	14,411	15,493	△1,082
	1	交通安全対策特別交付金	14,411	15,493	△1,082
13	分担金及び負担金		244,392	241,804	2,588
	1	負 担 金	244,392	241,804	2,588
	1	民生費負担金	236,998	236,941	57
	2	土木費負担金	7,394	4,863	2,531
14	使用料及び手数料		378,674	365,534	13,140
	1	使 用 料	247,144	236,865	10,279
	1	総務使用料	6,889	6,417	472
	2	民生使用料	6,563	63	6,500

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 施設等所在市町村調整交付金	115,758	1 施設等所在市町村調整交付金	
1 地方特例交付金	177,840	1 地方特例交付金	
1 地方交付税	4,012,055	1 特別交付税 2 普通交付税	139,170 3,872,885
1 交通安全対策特別交付金	14,411	1 交通安全対策特別交付金	
1 社会福祉費負担金	180	1 老人ホーム入所者費用徴収金（現年度分）	
2 児童福祉費負担金	236,818	1 保育所保護者負担金（公立 現年度分） 2 保育所保護者負担金（公立 過年度分） 3 保育所保護者負担金（延長保育 現年度分） 4 保育所保護者負担金（保育実施前 現年度分） 5 保育所保護者負担金（給食副食費 現年度分） 6 保育所保護者負担金（給食副食費 過年度分） 7 保育所保護者負担金（私立 現年度分） 8 保育所保護者負担金（私立 過年度分）	37,044 673 386 50 13,522 327 183,523 1,293
1 道路橋りょう費負担金	7,394	1 路面復旧監督事務費（現年度分）	
1 総務使用料	403	1 庁舎等行政財産使用料 2 電柱等コミュニティセンター用地使用料	348 55
2 交通公害使用料	6,486	1 市営自転車駐車場使用料	
1 社会福祉使用料	6,545	1 サニープレイス座間行政財産使用料（地域福祉課） 2 電柱等老人憩いの家用地使用料 3 老人憩いの家使用料	1,111 29 8

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生使用料	1,889	1,759	130
		4 農林水産業使用料	1,060	1,093	△33
		5 土木使用料	164,336	167,131	△2,795
		6 消防使用料	51	51	0
		7 教育使用料	66,356	60,351	6,005

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 電柱等生きがいセンター用地使用料	2
		5 生きがいセンター使用料	1
		6 電柱等児童発達支援センター用地使用料	3
		7 サニープレイス座間使用料（地域福祉課）	5,391
2 児童福祉使用料	18	1 電柱等児童館用地使用料	8
		2 電柱等保育園用地使用料	10
1 衛生使用料	964	1 電柱等健康センター用地使用料	2
		2 健康センター使用料	726
		3 健康センター行政財産使用料	236
2 資源物回収施設使用料	5	1 電柱等資源リサイクルセンター用地使用料	
3 清掃使用料	920	1 清掃車駐車場用地使用料	914
		2 電柱等ごみ集積所用地使用料	6
1 農林業使用料	1,060	1 電柱等水路使用料	
1 道路使用料	87,439	1 電柱等道路使用料（現年度分）	
2 都市計画使用料	9,940	1 下水道用地使用料	3,497
		2 電柱等公園・広場使用料	5,661
		3 公園・広場行政財産使用料	670
		4 架設送電線等土地使用料	112
3 住宅使用料	66,956	1 電柱等市営住宅用地使用料	45
		2 市営住宅使用料（現年度分）	64,858
		3 市営住宅使用料（過年度分）	319
		4 市営住宅用地駐車場使用料（現年度分）	1,728
		5 市営住宅用地駐車場使用料（過年度分）	6
4 河川使用料	1	1 支線柱河川用地使用料	
1 消防使用料	51	1 自動販売機等消防用地使用料	
1 小学校使用料	9,551	1 電柱等小学校校地使用料	130
		2 駐車用小学校校地使用料	9,421
2 中学校使用料	3,754	1 電柱等中学校校地使用料	140
		2 駐車用中学校校地使用料	3,614
3 社会教育使用料	18,964	1 座間市公民館使用料	308
		2 北地区文化センター使用料	64
		3 東地区文化センター使用料	180
		4 市民文化会館使用料	17,181
		5 電柱等公民館用地使用料	15
		6 電柱等図書館用地使用料	11
		7 電柱等市民文化会館用地使用料	10
		8 高圧送電線入谷線線下使用料	796
		9 サニープレイス座間使用料（こども育成課）	399
4 保健体育使用料	34,087	1 プール使用料	590
		2 座間市民球場使用料	1,918
		3 新田宿グラウンド使用料	530
		4 テニスコート使用料	5,346

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	手数料	112,530	106,669	5,861
	1	総務手数料	51,250	46,513	4,737
	2	民生手数料	52,751	52,375	376
	3	衛生手数料	7,779	6,889	890
	4	農林水産業手数料	1	1	0
	5	土木手数料	49	41	8
	6	消防手数料	700	850	△150
	3	証紙収入	19,000	22,000	△3,000
	1	証紙収入	19,000	22,000	△3,000
15		国庫支出金	11,434,610	9,669,089	1,765,521
	1	国庫負担金	9,918,504	8,561,632	1,356,872
	1	民生費国庫負担金	9,918,504	8,561,632	1,356,872

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		5 電柱等体育施設用地使用料 6 学校屋外運動場照明設備使用料 7 市民体育館使用料	48 1,293 24,362
1 徴税手数料	8,117	1 市税諸証明手数料 2 自動車臨時運行許可手数料	6,905 1,212
2 戸籍住民基本台帳手数料	43,074	1 戸籍手数料 2 住民票手数料 3 印鑑証明手数料 4 諸証明手数料	15,356 17,918 9,473 327
3 住居表示手数料	59	1 住居表示手数料	
1 児童福祉手数料	52,751	1 児童ホーム手数料（現年度分） 2 児童ホーム手数料（過年度分）	52,147 604
1 清掃手数料	2,241	1 し尿収集手数料（現年度分） 2 し尿収集手数料（過年度分） 3 粗大ごみ処理手数料 4 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 5 一般廃棄物処分業許可申請手数料	961 30 1,000 235 15
2 生活排水処理手数料	1,158	1 生活排水処理手数料（現年度分） 2 生活排水処理手数料（過年度分）	1,144 14
3 保健衛生手数料	4,380	1 犬の登録事務手数料	
1 農林業手数料	1	1 農業用水路境界承認証明等手数料	
1 道路手数料	45	1 道路境界承認証明等手数料	
2 都市計画手数料	3	1 公園境界承認証明手数料 2 都市計画等に関する証明手数料	1 2
3 土木管理手数料	1	1 都市計画調査データ閲覧手数料	
1 消防手数料	700	1 危険物施設許可等申請手数料	
1 証紙収入	19,000	1 粗大ごみ処理手数料	
1 社会福祉費負担金	2,314,148	1 特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3／4 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 負担率 1／2 3 未就学児均等割保険税負担金	29,241 99,499 4,146

(款)	15	国庫支出金
(項)	1	国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫補助金	1,493,009	1,079,534	413,475
1	総務費国庫補助金	565,848	181,393	384,455

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		負担率 1/2 4 障害者自立支援給付費負担金 1,526,180 負担率 1/2 5 障害者自立支援医療費等負担金 114,300 負担率 1/2 6 障害児通所給付費負担金 449,508 負担率 1/2 7 介護保険低所得者保険料軽減負担金 53,313 負担率 1/2 8 生活困窮者自立相談支援事業費負担金 15,092 負担率 3/4 9 被保護者就労支援事業費負担金 7,970 負担率 3/4 10 生活困窮者住居確保給付金負担金 7,857 負担率 3/4 11 中国残留邦人等生活支援費負担金 3,663 負担率 3/4 12 被保護者健康管理支援事業費負担金 2,692 負担率 3/4 13 産前産後保険税負担金 687 負担率 1/2	
2 児童福祉費負担金	4,039,966	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 1,368,617 負担率 1/2、59.08/100 2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 4,306 負担率 1/2 3 児童手当負担金 2,133,547 負担率 7/9、13/15、5/5 4 児童扶養手当負担金 112,374 負担率 1/3 5 未熟児養育医療費負担金 3,192 負担率 1/2 6 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 310,621 負担率 1/2 7 子育てのための施設等利用給付費負担金 107,309 負担率 1/2	
3 生活保護費負担金	3,564,390	1 生活保護費負担金 負担率 3/4	
1 総務管理費補助金	278,420	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入） 14,537 補助率 10/10 2 電子計算業務費補助金（中間サーバー・プラットフォーム整備） 5,242 補助率 10/10 3 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 2,889 補助率 1/2 4 デジタル基盤改革支援補助金（情報システム標準化・共通化事業） 172,503 補助率 10/10 5 防衛施設周辺対策事業補助金（立野台コミュニティセンター） 15,283 補助率 3/4 6 マイナンバーカード交付事務費補助金 65,128 補助率 10/10	

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 民生費国庫補助金	547,306	546,125	1,181

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル推進課） 補助率 1 / 2	2,838
2 特定防衛施設周辺整備調整交付金	66,567	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	
3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	220,861	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1 社会福祉費補助金	190,440	1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活支援課） 補助率 2 / 3	10,242
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（地域福祉課） 補助率 1 / 2、3 / 4	40,168
		3 生活保護適正実施推進事業費補助金 補助率 3 / 4	26,738
		4 障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業） 補助率 1 / 2	5,533
		5 地域生活支援事業補助金 補助率 1 / 2	107,759
2 児童福祉費補助金	356,866	1 保育対策総合支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1 / 2	1,071
		2 自立支援教育訓練給付補助金 補助率 3 / 4	817
		3 高等職業訓練促進費補助金 補助率 3 / 4	6,990
		4 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 補助率 1 / 2	100
		5 子ども・子育て支援交付金（保育事業） 補助率 1 / 3、2 / 3	25,091
		6 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業） 補助率 1 / 3	10,689
		7 子ども・子育て支援交付金（ファミリー・サポート・センター事業） 補助率 1 / 3	2,881
		8 保育対策総合支援事業費補助金（民間保育所助成事業） 補助率 1 / 3、1 / 2、2 / 3、3 / 4	90,576
		9 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（保育士等研修事業） 補助率 1 / 2	749
		10 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1 / 3	71,112
		11 子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率 1 / 3	204
		12 子ども・子育て支援交付金（幼稚園一時預かり事業） 補助率 1 / 3	10,589
		13 子ども・子育て支援交付金（幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業） 補助率 1 / 3	1,034
		14 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業基本型） 補助率 2 / 3	15,460

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生費国庫補助金	13,846	21,257	△7,411
		4 土木費国庫補助金	272,371	229,792	42,579
		5 消防費国庫補助金	14,818	20,108	△5,290
		6 教育費国庫補助金	78,820	80,859	△2,039

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		15 子ども・子育て支援交付金（多様な事業者の参入促進・能力活用事業） 補助率 1／3 16 出産・子育て応援交付金 補助率 1／2、2／3 17 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（乳幼児発達支援事業費分） 補助率 1／2 18 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害児支援分） 補助率 1／2 19 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（保育・幼稚園課） 補助率 1／2 20 妊婦のための支援給付交付金 補助率 10／10 21 妊婦のための支援給付費補助金 補助率 1／2 22 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業こども家庭センター型） 補助率 2／3 23 子ども・子育て支援交付金（子育て世帯訪問支援事業） 補助率 1／3 24 新しい地方経済・生活環境創生交付金（保育・幼稚園課） 補助率 1／2	400 5,333 2,786 6,221 872 72,000 4,099 24,277 1,027 2,488
1 保健衛生費補助金	13,846	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）） 補助率 1／3 2 母子保健衛生費国庫補助金 補助率 1／2 3 疾病予防対策事業費等補助金 補助率 1／2 4 子ども・子育て支援交付金（産後ケア事業） 補助率 1／2	1,430 2,270 3,890 6,256
1 都市計画費補助金	15,000	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（公園緑政課） 補助率 1／2	
2 住宅費補助金	3,010	1 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 補助率 1／2	
3 社会資本整備総合交付金	254,361	1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援分野・都市整備課） 補助率 1／2 2 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備分野・道路課） 補助率 5／10、5．5／10 3 社会資本整備総合交付金（市街地整備分野・公園緑政課） 補助率 1／2	3,419 235,942 15,000
1 消防費補助金	14,818	1 緊急消防援助隊設備整備補助金（消防車両更新事業） 補助率 1／2	
1 教育総務費補助金	5,460	1 特別支援教育就学奨励費補助金 補助率 1／2	4,136

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 委 託 金	23,097	27,923	△4,826
		1 総務費委託金	1,097	1,264	△167
		2 民生費委託金	22,000	26,659	△4,659
		16 県支出金	3,919,845	3,554,350	365,495
		1 県負担金	2,739,817	2,542,937	196,880
		1 総務費県負担金	4,994	4,332	662
		2 民生費県負担金	2,734,823	2,538,605	196,218

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		2 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1／3	1,324
2 小学校費補助金	10,529	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1／2 2 防衛施設周辺防音事業補助金（小学校） 補助率 基本料金 2／3、電力量料金 5.5／10 3 要保護児童援助費補助金 補助率 1／2	315 10,044 170
3 中学校費補助金	4,372	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1／2 2 防衛施設周辺防音事業補助金（中学校） 補助率 基本料金 2／3、電力量料金 5.5／10 3 要保護生徒援助費補助金 補助率 1／2	305 3,824 243
4 社会教育費補助金	58,459	1 防衛施設周辺対策事業補助金（北地区文化センター） 補助率 3／4 2 遺跡発掘調査等事業費補助金 補助率 1／2	57,459 1,000
1 総務管理費委託金	300	1 施設区域取得等事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	797	1 自衛官募集事務委託金 2 中長期在留者住居地届出等事務委託金	71 726
1 社会福祉費委託金	21,444	1 基礎年金等事務委託金 2 協力・連携年金事務費委託金 3 年金生活者支援給付金支給業務事務委託金	17,795 3,131 518
2 児童福祉費委託金	556	1 特別児童扶養手当支給事務委託金	
1 総務費負担金	4,994	1 市町村移譲事務交付金	
1 社会福祉費負担金	1,645,789	1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金 負担率 10／10 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 負担率 保険者支援分 1／4 保険税軽減分 3／4 3 障害者自立支援給付費負担金 負担率 1／4 4 未就学児均等割保険税負担金 負担率 1／4 5 障害者自立支援医療費等負担金 負担率 1／4 6 障害児通所給付費負担金 負担率 1／4	3,682 321,505 763,090 2,073 57,150 224,754

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 県補助金	786,105	763,629	22,476
		1 総務費県補助金	4,225	10,619	△6,394
		2 民生費県補助金	674,934	656,403	18,531

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		7 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 負担率 3/4 236,603 8 介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/4 26,656 9 産前産後保険税負担金 負担率 1/4 343 10 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金（過年度） 236 11 民生委員推薦会運営費負担金 負担率 10/10 57 12 民生委員児童委員活動費負担金 負担率 10/10 8,668 13 地区民児協活動費負担金 負担率 10/10 972	
2 児童福祉費負担金	1,019,279	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 負担率 20.46/100、1/4 550,023 2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 負担率 1/4 2,153 3 児童手当負担金 負担率 1/15、1/9 243,792 4 未熟児養育医療費負担金 負担率 1/4 1,596 5 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 負担率 1/4 168,061 6 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/4 53,654	
3 生活保護費負担金	69,755	1 生活保護費負担金 負担率 1/4	
1 総務管理費補助金	150	1 消費者行政推進事業費補助金 補助率 10/10 26 2 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 補助率 1/2 124	
2 交通公害費補助金	4,075	1 常時監視測定網交付金 375 2 神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金 補助率 10/10 3,700	
1 社会福祉費補助金	219,503	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金 補助率 1/3、1/2 276 2 援護事務交付金 38 3 地域生活支援事業補助金 補助率 1/4 53,879 4 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率 1/2 27,611 5 介護保険事業費補助金 補助率 3/4 133 6 地域自殺対策強化交付金事業費補助金 補助率 1/2、2/3 337 7 重度障害者医療費給付補助金 補助率 1/2 86,089 8 重度障害者住宅設備改良費補助金 補助率 1/2 1,600 9 老人クラブ活動等事業補助金 745	

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		補助率 2/3 10 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金（権利擁護人材育成事業）	294
		補助率 10/10 11 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金（介護施設等整備事業・介護保険課）	48,501
		補助率 10/10	
2 児童福祉費補助金	455,431	1 民間保育所運営費補助金 補助率 1/4、1/2、3/4	17,970
		2 ひとり親家庭等日常生活支援事業補助金 補助率 3/4	588
		3 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率 1/2	33,728
		4 小児医療費助成事業補助金 補助率 1/3	115,814
		5 子ども・子育て支援交付金（保育事業） 補助率 1/6、1/3	23,072
		6 安心こども交付金事業費補助金（保育所等緊急整備事業） 補助率 1/2	3,686
		7 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業） 補助率 1/3	10,689
		8 子ども・子育て支援交付金（ファミリー・サポート・センター事業） 補助率 1/3	2,881
		9 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1/3	71,112
		10 子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率 1/3	204
		11 子ども・子育て支援交付金（幼稚園一時預かり事業） 補助率 1/3	10,589
		12 子ども・子育て支援交付金（幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業） 補助率 1/3	1,034
		13 子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園） 補助率 1/2	112,639
		14 保育対策総合支援事業費補助金（民間保育所助成事業） 補助率 1/8、1/4、1/3	18,764
		15 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業基本型） 補助率 1/6	3,865
		16 子ども・子育て支援交付金（多様な事業者の参入促進・能力活用事業） 補助率 1/3	400
		17 出産・子育て応援交付金 補助率 1/6、1/4	1,333
		18 特定高等職業訓練促進費補助金 補助率 10/10	1,800
		19 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 補助率 1/2	917
		20 妊婦のための支援給付費補助金 補助率 1/4	2,049
		21 子ども・子育て支援交付金（子育て世帯訪問支援事業） 補助率 1/3	1,027
		22 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害児支援分） 補助率 1/4	3,110
		23 手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金	12,092

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 衛生費県補助金	29,840	28,110	1,730
		4 農林水産業費県補助金	3,438	4,211	△773
		5 土木費県補助金	1,975	456	1,519
		6 消防費県補助金	47,019	42,098	4,921
		7 教育費県補助金	24,674	21,732	2,942
		3 委 託 金	393,923	247,784	146,139

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助率 2/3 24 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業こども家庭センター型） 補助率 1/6	6,068
1 保健衛生費補助金	29,840	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）） 補助率 1/3 2 健康増進事業費補助金 補助率 2/3 3 風しん予防接種事業費補助金 補助率 1/3 4 骨髄ドナー支援事業費補助金 補助率 1/2 5 地域医療介護総合確保基金（医療分）事業費補助金（病院群輪番制運営費） 補助率 2/3 6 救急医療機関外国籍県民対策費補助金 補助率 1/2 7 小児救急医療対策費補助金 補助率 1/2 8 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助率 1/2 9 市町村事業推進交付金（鳥獣保護管理対策事業） 補助率 1/2 10 子ども・子育て支援交付金（産後ケア事業） 補助率 1/4	1,430 3,362 213 15 16,828 1 4,056 37 770 3,128
1 農業費補助金	3,438	1 農業人材力強化総合支援事業補助金 補助率 10/10 2 農業委員会交付金 3 農地利用最適化交付金 補助率 10/10 4 経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10/10	2,250 1,029 59 100
1 道路橋りょう費補助金	1,941	1 地籍調査事業費補助金 補助率 3/4	
2 都市計画費補助金	34	1 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	
1 消防費補助金	47,019	1 市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率 1/3、1/2	
1 教育総務費補助金	2,527	1 部活動指導員配置促進事業費補助金 補助率 2/3 2 コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金 補助率 2/3	2,427 100
2 社会教育費補助金	22,147	1 市町村事業推進交付金（青少年行政推進事業） 補助率 1/2 2 遺跡発掘調査等事業費補助金 補助率 1/6 3 地域学校協働活動推進事業費補助金 補助率 2/3	1,132 334 20,681

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 総務費委託金	393,923	247,784	146,139
17 財産収入			88,513	451,429	△362,916
	1	財産運用収入	33,224	33,389	△165
		1 財産貸付収入	16,610	16,872	△262
		2 利子及び配当金	16,614	16,517	97
	2	財産売払収入	55,289	418,040	△362,751
		1 不動産売払収入	55,288	418,040	△362,752
		2 物品売払収入	1	0	1
18 寄 附 金			26,400	25,390	1,010
	1	寄 附 金	26,400	25,390	1,010
		1 総務費寄附金	26,400	25,390	1,010
19 繰 入 金			1,253,389	1,623,340	△369,951
	1	基金繰入金	1,253,386	1,623,337	△369,951
		1 財政調整基金繰入金	768,766	890,305	△121,539
		2 職員退職手当基金繰入金	448,639	576,912	△128,273

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	75,323	1 騒音調査事務委託金 2 人権啓発活動委託金 3 在外選挙人名簿登録委託金 4 参議院議員通常選挙執行経費委託金	386 258 28 74,651
2 徴税費委託金	245,040	1 県民税徴収事務委託金	
3 戸籍住民基本台帳費委託金	107	1 人口動態調査費委託金	
4 統計調査費委託金	73,453	1 市町村統計事務諸費交付金 2 基幹統計調査費委託金	117 73,336
1 貸 付 料	16,610	1 市有地（普通財産）貸付料 2 保育所用施設（普通財産）貸付料 3 市有地（行政財産）貸付料（スポーツ課） 4 市有地（行政財産）貸付料（資産経営課）	1,973 9,779 1,850 3,008
1 利 子	16,502	1 財政調整基金利子 2 職員退職手当基金利子 3 ふるさとづくり基金利子	16,500 1 1
2 配 当 金	112	1 有価証券配当金	
1 土地売払収入	55,288	1 市有地売払収入	
1 物品売払収入	1	1 庁用自動車売払収入	
1 総務費寄附金	24,500	1 ふるさとづくり基金寄附金	
2 交通公害費寄附金	1,900	1 地下水保全対策基金協力金	
1 財政調整基金繰入金	768,766	1 財政調整基金繰入金	
1 職員退職手当基金繰入金	448,639	1 職員退職手当基金繰入金	

(款) 19 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 地下水保全対策基金繰入金	9,763	12,588	△2,825
		4 ふるさとづくり基金繰入金	26,018	143,332	△117,314
		5 奨学金基金繰入金	200	200	0
	2 特別会計繰入金		3	3	0
		1 国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1	0
		2 介護保険事業特別会計繰入金	1	1	0
		3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	1	0
	20 繰越金		100,000	100,000	0
	1 繰越金	100,000	100,000	0	
	1 繰越金	100,000	100,000	0	
21 諸収入			1,130,146	1,043,630	86,516
	1 延滞金、加算金及び過料		33,707	33,659	48
		1 延滞金	33,707	33,659	48
	2 市預金利子		605	551	54
		1 市預金利子	605	551	54
	3 貸付金元利収入		50,020	50,560	△540
		1 勤労者貸付金元利収入	50,000	50,000	0
		2 高校進学資金貸付金元利収入	20	20	0
		○ 看護師等奨学金貸付金元利収入	0	540	△540
	4 雑入		1,045,814	958,860	86,954
		1 弁償金	107	19	88

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地下水保全 対策基金繰 入金	9,763	1 地下水保全対策基金繰入金	
1 ふるさとつ くり基金繰 入金	26,018	1 ふるさとづくり基金繰入金	
1 奨学金基金 繰入金	200	1 奨学金基金繰入金	
1 国民健康保 険事業特別 会計繰入金	1	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	
1 介護保険事 業特別会計 繰入金	1	1 介護保険事業特別会計繰入金	
1 後期高齢者 医療保険事 業特別会計 繰入金	1	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	
1 繰 越 金	100,000	1 前年度繰越金	
1 延 滞 金	33,707	1 市税延滞金	
1 市預金利子	605	1 市預金利子 2 市営住宅敷金預金利子	604 1
1 勤労者貸付 金元利収入	50,000	1 勤労者生活資金貸付金収入	
1 高校進学資 金貸付金元 利収入	20	1 高校進学資金貸付金収入（過年度分）	
		(廃目)	
1 弁 償 金	107	1 原動機付自転車標識等き損亡失弁償金	17

(款) 21 諸 收 入
(項) 4 雜 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 雜 入	1, 045, 707	958, 841	86, 866

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 賃料相当損害金	90
1 総務費雑入	196,282	1 「広報ざま合本集」等売払代 1 2 広報等有料広告掲載料 1,415 3 職員退職手当基金負担金 26,622 4 行政資料等複写代 104 5 放置自転車移動保管料 58 6 電子計算機器使用負担金 75,511 7 広域連合派遣職員人件費 7,483 8 市町村職員中央研修所等受講費助成金（職員課） 38 9 神奈川県市町村職員賠償責任保険事務手数料 60 10 雇用保険料個人掛金 7,588 11 自動販売機電気使用料（市民協働課） 111 12 自動販売機等電気使用料（資産経営課） 183 13 任期付職員雇用負担金（国民健康保険事業特別会計） 25,680 14 座間市総合計画書売払代 3 15 モニター広告料 1,068 16 モニター広告電気使用料 12 17 地図案内板広告料 396 18 金属類売払代 1 19 地図案内板電気使用料 6 20 庁舎内自動証明写真機電気使用料 13 21 庁舎自動検針電気料 7 22 レストラン光熱水費使用料 3,654 23 遺族共済年金補完事業事務手数料 584 24 コミュニティ助成事業助成金（市民協働課） 2,500 25 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団光熱水費負担金 5,908 26 教職員互助会電話料 4 27 職員厚生会電話料 44 28 自治会総連合会電話料 43 29 電話交換業務委託料負担金 910 30 （公財）神奈川県市町村振興協会市町村交付金 18,749 31 滞納管理システム利用料負担金（国民健康保険事業特別会計） 452 32 滞納管理システム運用支援作業委託料負担金（国民健康保険事業特別会計） 1,623 33 国民健康保険税滞納整理負担金（国民健康保険事業特別会計） 4,103 34 行政情報等複写代 20 35 公図等複写代 9 36 諸証明等郵便代 112 37 火災・自動車共済支部事務費 361 38 全国市長会任意共済保険団体事務費 248 39 全国市長会個人年金共済制度運営費 167 40 地方税共通納税システムに係るサービス利用料（国民健康保険事業特別会計） 772 41 自動車リサイクル料金返戻金 9 42 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援事業補助金 8,000 43 滞納処分費 1,650	
2 民生費雑入	77,728	1 生活保護関係返還金 50,386 2 障害者医療費返還金 1 3 保育所職員給食費 9,290 4 介護報酬（生活保護負担分）返納金 116 5 広域連合委託金 10,023 6 保育体験費 100 7 児童扶養手当返還金（過年度分） 1	

(款) 21 諸 收 入
(項) 4 雜 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		8 社会福祉現場実習生受入謝礼金 60 9 児童手当返還金（過年度分） 1 10 地域医療介護総合確保基金（介護分）事務費補助金返還金（仕入れ控除税額分） 1 11 地域活動支援センター事業負担金 1,544 12 日本スポーツ振興センター災害共済給付金（保育・幼稚園課） 100 13 全国市長会学校災害補償保険金（保育・幼稚園課） 100 14 私用電話料（保育・幼稚園課） 2 15 生きがいセンター再生品売払代 1,253 16 遺留金（火葬・葬祭等分） 215 17 子どものための教育・保育給付費等精算返還金 4,360 18 ねたきり老人寝具乾燥等事業利用者負担金 4 19 入浴サービス利用者負担金 164 20 認知症高齢者等家族支援サービス利用者負担金 7	
3 衛生費雑入	340,171	1 後期高齢者健康診査事業補助金 67,590 2 広域救急医療二市分担金（綾瀬市・海老名市） 78,917 3 資源物売払代 138,718 4 健康管理システム機器賃借料負担金（国民健康保険事業特別会計） 118 5 慢性腎臓病重症化予防事業負担金（国民健康保険事業特別会計） 359 6 小児医療費返還金 1 7 広域大和斎場調整負担金 12,936 8 座間綾瀬医師会事務局光熱水費 95 9 2歳児歯科健康診査予防処置一部負担金 345 10 養成講座調理実習一部負担金 12 11 母親父親教室テキスト売払代 27 12 休日急患センター（小児科・内科）救急医療対策費二市分担金（綾瀬市・海老名市） 25,779 13 ごみ・資源物分別ガイド広告掲載料 240 14 自動販売機電気使用料（クリーンセンター） 23 15 ME－BYOサミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金 200 16 自動販売機電気使用料（健康医療課） 5 17 誘致病院土地賃借料負担金 6,273 18 長寿・健康増進事業補助金 5,555 19 市町村支援推進事業補助金 2,978	
4 農業費雑入	2,027	1 農業者年金業務受託手数料 137 2 市民農園貸付負担金 1,890	
5 土木費雑入	28,873	1 大塚下水路賃借料（海老名市・綾瀬市負担分） 108 2 市借上公営住宅市管理分負担金 2,925 3 自動販売機電気使用料（公園緑政課） 1,379 4 コミュニティバス運行運賃 22,829 5 道路台帳等複写代 1,332 6 市営住宅修繕等負担金 300	
6 消防費雑入	6,137	1 消防団員退職報償金給付金 4,039 2 コミュニティ助成事業助成金（危機管理課） 1,900 3 自動販売機電気使用料（消防総務課） 198	
7 教育費雑入	394,489	1 「座間の語り伝え」等売払代 109 2 「座間むかしむかし」等売払代 43 3 図書等複写代（図書館） 120 4 ビデオライブラリー保管代 30	

(款) 21 諸 収 入
(項) 4 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
22	市 債		3,115,900	1,313,784	1,802,116
	1 市 債		3,115,900	1,313,784	1,802,116
	1 総 務 債		382,400	0	382,400
	2 民 生 債		3,500	386,900	△383,400
	3 土 木 債		237,300	239,800	△2,500
	4 消 防 債		517,200	101,900	415,300
	5 教 育 債		1,975,500	468,000	1,507,500
	○ 臨時財政対策債		0	117,184	△117,184

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		5 「わたしたちの座間」等副読本売払代	1
		6 図書館資料等損害弁償金	14
		7 スイミングキャップ売払代	30
		8 スポーツ教室利用者負担金	119
		9 航空機騒音常時測定装置の諸設備等の諸経費代	48
		10 小・中学校資源物売払代	113
		11 日本スポーツ振興センター災害共済給付金（就学支援課）	8,253
		12 市民大学受講負担金	174
		13 小学校給食費	372,650
		14 公衆電話取扱手数料（スポーツ課）	1
		15 自動販売機電気使用料（スポーツ課）	69
		16 自動販売機電気使用料（公民館）	56
		17 自動販売機電気使用料（北地区文化センター）	10
		18 自動販売機電気使用料（東地区文化センター）	63
		19 市民体育館駐車場電気使用料	47
		20 小学校給食費（過年度分）	10,467
		21 スポーツ振興事業助成金	1,868
		22 図書等複写代（座間市公民館）	109
		23 図書等複写代（北地区文化センター）	28
		24 図書等複写代（東地区文化センター）	47
		25 図書等複写代（サニープレイス座間）	20
1 総務管理債	382,400	1 コミュニティ施設整備事業債	342,500
		2 脱炭素化推進事業債	39,900
1 災害援護資金貸付金	3,500	1 災害援護資金貸付金	
1 都市計画債	143,800	1 道路整備事業債	
2 公 園 債	93,500	1 公園整備事業債	
1 消防施設債	517,200	1 消防施設整備事業債	29,800
		2 消防指令業務事業債	487,400
1 小学校債	20,000	1 小学校整備事業債	
2 中学校債	51,800	1 中学校整備事業債	
3 社会教育債	1,903,700	1 社会教育施設整備事業債	
		(廃目)	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	291,447	286,066	5,381		291,447
1 議会費	291,447	286,066	5,381		291,447
1 議会費	291,447	286,066	5,381		291,447

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	112,458	1 議会だより発行事業費	4,505
2 給 料	32,750	2 市議会中継施設運営事業費	1,980
3 職員手当等	76,453	3 議会会議録検索システム管理事業費	1,153
4 共 済 費	41,922	4 市政調査研究事業費	7,596
5 災害補償費	1	5 議会事務局費	5,958
8 旅 費	3,892	6 議員報酬及び手当	193,176
9 交 際 費	316	7 議長交際費	316
10 需 用 費	3,676	8 議会関係基地政策連絡経費	193
11 役 務 費	86	9 議会関係広域行政推進経費	1,497
12 委 託 料	9,175	10 議会内 I C T 化推進事業費	4,665
13 使用料及び 賃借料	5,335	11 職員給与費	70,408
18 負担金、補 助及び交付 金	5,383		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総 務 費	6,756,442	6,043,711	712,731	1,797,419	4,959,023
1 総務管理費	5,340,252	4,795,201	545,051	1,234,222	4,106,030
1 一般管理費	1,855,432	1,883,907	△28,475	その他 490,541	1,364,891
2 電算システム費	736,020	483,364	252,656	国庫支出金 245,711 その他 75,511	414,798

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,032	1 市表彰等事業費 417
2 給料	510,920	2 秘書事務費 1,985
3 職員手当等	845,980	3 広域行政推進事業費 1,728
4 共済費	440,522	4 交際費 900
7 報償費	332	5 行政法律相談事業費 1,475
8 旅費	560	6 特別職報酬等審議会運営事業費 135
9 交際費	900	7 電子入札システム運営事業費 5,279
10 需用費	916	8 契約検査事務費 153
11 役務費	3	9 優良工事表彰事業費 7
12 委託料	15,972	10 庁舎案内事業費 18,468
13 使用料及び賃借料	1,258	11 ふるさとづくり基金積立金 24,501
18 負担金、補助及び交付金	9,536	12 職員給与費 1,800,384
24 積立金	24,501	
1 報酬	17,824	1 システム共同運営事業費 30,660
2 給料	4,533	2 デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業費 4,035
3 職員手当等	11,030	3 電子計算業務費 636,143
8 旅費	25	4 マイナンバー事務費 65,182
10 需用費	1,829	
11 役務費	19,447	
12 委託料	318,831	
13 使用料及び賃借料	352,699	
18 負担金、補助及び交付金	9,802	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 人事管理費	666,982	590,223	76,759	その他 26,661	640,321
		4 渉外費	10,866	17,769	△6,903	国庫支出金 300 県支出金 510	10,056
		5 広報広聴費	41,043	39,606	1,437	県支出金 107 その他 1,519	39,417

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	93,769	1 人事管理事務費	293,717
2 給料	58,105	2 公務災害認定等委員会運営事業費	68
3 職員手当等	74,825	3 職員厚生会補助事業費	6,300
5 災害補償費	1,200	4 健康管理事業費	16,651
7 報償費	2,675	5 公務災害補償費	1,211
8 旅費	466	6 職員退職手当基金積立金	342,916
10 需用費	5,990	7 職員研修事業費	6,119
11 役務費	4,313		
12 委託料	48,507		
13 使用料及び賃借料	24,648		
18 負担金、補助及び交付金	9,568		
24 積立金	342,916		
7 報償費	1,240	1 国内友好都市交流事業費	891
8 旅費	378	2 キャンプ座間に関する協議会活動事業費	5
9 交際費	113	3 基地政策補助事業費	173
10 需用費	784	4 基地政策事務費	278
11 役務費	449	5 基地航空機騒音測定事業費	1,867
12 委託料	4,273	6 多文化共生補助事業費	1,083
13 使用料及び賃借料	2,069	7 国際化推進事業費	6,569
18 負担金、補助及び交付金	1,560		
1 報酬	5,561	1 情報コーナー運営事業費	2,627
3 職員手当等	1,682	2 市民相談事業費	7,249
7 報償費	696	3 広聴活動事業費	13
		4 市政情報提供事業費	458
		5 ホームページ作成事業費	4,785
		6 広報発行事業費	24,903

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		6 文 書 費	101,415	93,029	8,386	国庫支出金 12 その他 132	101,271
		7 財政管理費	2,016	7,567	△5,551		2,016
		8 財政調整基金費	16,500	16,515	△15	その他 16,500	
		9 会計管理費	42,356	33,229	9,127		42,356

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	33	7 人権・男女共同参画補助事業費 8 人権活動等推進事業費
10 需用 費	13,835	
11 役 務 費	66	
12 委 託 料	18,565	
18 負担金、補助及び交付金	605	
1 報 酬	2,243	1 法制事務費 2 文書管理事務費 3 個人情報保護・情報公開推進事業費
3 職員手当等	813	
8 旅 費	10	
10 需用 費	16,064	
11 役 務 費	75,721	
12 委 託 料	3,393	
13 使用料及び賃借料	3,171	
8 旅 費	12	1 財政事務費
10 需用 費	354	
12 委 託 料	1,650	
24 積 立 金	16,500	1 財政調整基金積立金
8 旅 費	2	1 会計事務費
10 需用 費	220	
11 役 務 費	17,071	
12 委 託 料	24,961	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び交付金	100	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		10 財産管理費	1,056,554	1,048,206	8,348	県支出金 375 その他 12,883	1,043,296
		11 企画費	2,263	2,140	123		2,263
		12 地域社会費	612,350	383,963	228,387	国庫支出金 15,283 地方債 342,500 その他 2,611	251,956

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,498	1 財産管理事務費 6,647
2 給料	4,716	2 市庁舎等管理運営費 193,008
3 職員手当等	3,932	3 庁用自動車管理事業費 14,399
8 旅費	28	4 ファシリティマネジメント推進事業費 842,500
10 需用費	120,457	
11 役務費	21,717	
12 委託料	875,463	
13 使用料及び賃借料	27,606	
15 原材料費	50	
18 負担金、補助及び交付金	42	
26 公課費	45	
7 報償費	423	1 指定管理者選定事業費 9
8 旅費	16	2 シティプロモーション推進事業費 1,583
10 需用費	796	3 企画調整事務費 411
11 役務費	779	4 総合計画推進事業費 260
13 使用料及び賃借料	109	
18 負担金、補助及び交付金	140	
1 報酬	2,382	1 市民参加推進会議運営事業費 68
3 職員手当等	765	2 協働推進事業費 23,063
8 旅費	12	3 市民ふるさとまつり補助事業費 7,000
10 需用費	25,934	4 コミュニティセンター管理運営費 122,533
11 役務費	4,988	5 市民交流プラザ管理運営費 44,941
12 委託料	166,697	6 地域活動推進事業費 1,113
		7 コミュニティセンター大規模改修事業費 381,406
		8 地域自治振興事業費 32,164
		9 市民協働事務費 62

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		13 防犯対策費	72,561	70,359	2,202		72,561
		14 消費生活費	6,435	8,071	△1,636	県支出金 26	6,409
		15 出張所費	4,925	4,959	△34		4,925

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	6,596		
14 工事請負費	361,812		
17 備品購入費	244		
18 負担金、補助及び交付金	42,920		
1 報 酬	2,646	1 交通防犯補助事業費	12,748
3 職員手当等	1,138	2 安全安心まちづくり推進協議会運営事業費	21
8 旅 費	3	3 安全安心まちづくり推進事業費	3,804
10 需 用 費	28,855	4 防犯設備管理事業費	55,988
12 委 託 料	9,170		
13 使用料及び賃借料	18,001		
18 負担金、補助及び交付金	12,748		
1 報 酬	4,260	1 消費生活啓発事業費	134
3 職員手当等	1,387	2 消費生活相談事業費	6,301
7 報 償 費	71		
8 旅 費	29		
10 需 用 費	334		
11 役 務 費	99		
12 委 託 料	243		
18 負担金、補助及び交付金	12		
10 需 用 費	381	1 出張所事務費	4,925
11 役 務 費	385		
12 委 託 料	4,152		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		16 諸 費	105,000	105,000	0		105,000
		17 男女共同参画費	7,534	7,294	240	国庫支出金 2,889 県支出金 151	4,494

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	7	
22 償還金、利子及び割引料	105,000	1 市税過誤納金還付金 100,000 2 精算返還金及び市税外過誤納金還付金 5,000
1 報酬	4,396	1 DV等相談事業費 6,287
3 職員手当等	1,701	2 男女共同参画推進事業費 1,247
7 報償費	112	
8 旅費	38	
10 需用費	439	
12 委託料	704	
13 使用料及び賃借料	6	
18 負担金、補助及び交付金	138	

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 徴 税 費	559,256	537,769	21,487	285,813	273,443
	1 税務総務費	426,656	414,869	11,787	県支出金 245,040 その他 34,578	147,038
	2 賦課徴収費	132,600	122,900	9,700	その他 6,195	126,405

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,471	1 固定資産評価審査委員会運営費 28
2 給料	173,068	2 市税総務事務費 68,695
3 職員手当等	133,377	3 職員給与費 357,933
4 共済費	55,255	
8 旅費	22	
10 需用費	1,472	
11 役務費	36,993	
12 委託料	1,452	
13 使用料及び賃借料	4,299	
18 負担金、補助及び交付金	12,247	
1 報酬	10,292	1 債権管理事務費 18,563
3 職員手当等	1,944	2 市民税事務費 54,782
8 旅費	224	3 資産税事務費 59,255
10 需用費	7,745	
11 役務費	4,945	
12 委託料	87,685	
13 使用料及び賃借料	18,874	
18 負担金、補助及び交付金	891	

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 戸籍住民基本台帳費	343,808	341,383	2,425	58,562	285,246
	1 戸籍住民基本台帳費	340,990	339,090	1,900	国庫支出金 15,322 県支出金 107 その他 43,074	282,487
	2 住居表示費	2,818	2,293	525	その他 59	2,759

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	18,316	1 戸籍住民事務費 3,176
2 給料	108,398	2 窓口事務統合化事業費 25,465
3 職員手当等	86,173	3 戸籍住民基本台帳関係システム事業費 55,991
4 共済費	39,712	4 住民票等コンビニ交付事業費 28,306
8 旅費	10	5 職員給与費 228,052
10 需用費	2,196	
11 役務費	10,425	
12 委託料	30,460	
13 使用料及び賃借料	42,564	
18 負担金、補助及び交付金	2,736	
8 旅費	6	1 住居表示整備事業費 2,818
10 需用費	348	
12 委託料	2,464	

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 選挙費	83,087	104,994	△21,907	74,679	8,408
	1 選挙管理委員会費	8,367	8,367	0	県支出金 28	8,339
	2 選挙啓発推進費	69	223	△154		69
	3 参議院議員選挙費	74,651	0	74,651	県支出金 74,651	
	○ 市議会議員及び市長選挙費	0	96,404	△96,404		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,651	1 選挙管理委員会経費 1,847
3 職員手当等	6,500	2 職員給与費 6,520
4 共 済 費	20	
8 旅 費	25	
10 需 用 費	34	
13 使用料及び 賃借料	68	
18 負担金、補 助及び交付 金	69	
8 旅 費	2	1 選挙啓発推進経費 69
10 需 用 費	17	
18 負担金、補 助及び交付 金	50	
1 報 酬	3,142	1 参議院議員選挙費 74,651
3 職員手当等	23,119	
7 報 償 費	330	
8 旅 費	4	
10 需 用 費	4,865	
11 役 務 費	8,951	
12 委 託 料	28,597	
13 使用料及び 賃借料	917	
17 備品購入費	4,726	
		(廃目)

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	5 統計調査費	75,895	4,237	71,658	73,453	2,442
	1 統計調査総務費	2,559	2,395	164	県支出金 117	2,442
	2 基幹統計費	73,336	1,842	71,494	県支出金 73,336	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,796	1 統計事務費 2,559
3 職員手当等	674	
8 旅費	16	
10 需用費	12	
18 負担金、補助及び交付金	61	
1 報酬	64,072	1 基幹統計事業費 73,336
3 職員手当等	2,396	
7 報償費	165	
8 旅費	388	
10 需用費	688	
11 役務費	2,570	
12 委託料	2,331	
13 使用料及び賃借料	726	

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	監査委員費	43,612	49,304	△5,692		43,612
		1 監査委員費	43,612	49,304	△5,692		43,612

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,936	1 監査委員経費 1,950
2 給 料	19,178	2 監査委員事務局費 384
3 職員手当等	14,485	3 職員給与費 41,278
4 共 済 費	7,615	
8 旅 費	54	
10 需 用 費	97	
12 委 託 料	132	
13 使用料及び 賃借料	7	
18 負担金、補 助及び交付 金	108	

(款) 2 総務費
(項) 7 交通公害費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 交通公害費	310,532	210,823	99,709	70,690	239,842
	1 交通公害総務費	125,200	116,782	8,418	県支出金 783	124,417
	2 交通安全対策費	17,284	24,598	△7,314	その他 6,544	10,740
	3 交通安全推進費	22,521	21,795	726		22,521
	4 公害対策費	145,527	47,648	97,879	県支出金 3,700 地方債 39,900 その他 19,763	82,164

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	55,982	1 職員給与費	125,200
3 職員手当等	46,497		
4 共 済 費	22,721		
8 旅 費	4	1 交通防犯事務費	104
10 需 用 費	505	2 災害見舞金支給事業費	300
11 役 務 費	38	3 放置自転車対策事業費	8,014
12 委 託 料	16,177	4 市営自転車駐車場管理運営費	8,866
13 使用料及び 賃借料	259		
19 扶 助 費	300		
21 補償、補填 及び賠償金	1		
2 給 料	10,428	1 交通安全教育推進事業費	936
3 職員手当等	6,061	2 交通指導員設置事業費	5,788
7 報 償 費	5,279	3 学童交通安全指導員設置事業費	15,797
10 需 用 費	753		
1 報 酬	245	1 公害対策事業費	8,997
7 報 償 費	277	2 地下水保全対策基金積立金	1,900
8 旅 費	38	3 環境保全補助事業費	300
10 需 用 費	4,710	4 地下水保全対策事業費	5,179
11 役 務 費	606	5 温暖化対策事務費	13
12 委 託 料	40,265	6 地球温暖化対策事業費	47,942
13 使用料及び 賃借料	2,414	7 環境審議会運営事業費	177
14 工事請負費	44,418	8 ゼロカーボン推進補助事業費	61,270
		9 地下水保全基本計画推進事業費	8,572
		10 環境基本計画等推進事業費	10,667
		11 電気自動車急速充電器維持管理事業費	510

(款) 2 総務費
(項) 7 交通公害費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	50,631	
24 積立金	1,900	
26 公 課 費	23	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	25,699,756	24,079,466	1,620,290	14,208,241	11,491,515
1 社会福祉費	8,177,416	7,923,948	253,468	4,353,711	3,823,705
1 社会福祉総務費	1,564,629	1,975,965	△411,336	国庫支出金 224,425 県支出金 602,860 その他 5,606	731,738
2 障がい者福祉費	5,090,982	4,481,556	609,426	国庫支出金 2,238,742 県支出金 1,217,559 その他 1,708	1,632,973

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	23,480	1 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	315,471
2 給料	141,540	2 国民健康保険保険基盤安定繰出金	561,340
3 職員手当等	115,472	3 国民健康保険未就学児均等割保険税繰出金	8,294
4 共済費	53,606	4 自殺対策事業費	588
7 報償費	1,109	5 成年後見制度利用促進事業費	17,057
8 旅費	261	6 地域福祉事務費	2,199
10 需用費	7,534	7 福祉月間実施事業費	57
11 役務費	3,347	8 地域福祉補助事業費	79,284
12 委託料	107,337	9 民生委員等活動支援事業費	29,319
13 使用料及び賃借料	1,723	10 保護司会活動事業費	166
18 負担金、補助及び交付金	99,256	11 社会福祉法人指導監査事業費	7
19 扶助費	16,855	12 行旅病人等援護事業費	3,906
27 繰出金	993,109	13 原爆被爆者援護事業費	219
		14 戦没者遺族援護事業費	38
		15 サニープレイス座間管理運営費	31,216
		16 地域保健福祉サービス推進事業費	353
		17 生活困窮者自立支援事業費	91,514
		18 介護保険低所得者保険料軽減繰出金	106,628
		19 介護人材育成支援事業費	657
		20 中国残留邦人等生活支援事業費	4,895
		21 地域福祉計画推進事業費	4,252
		22 国民健康保険産前産後保険税繰出金	1,376
		23 職員給与費	305,793
1 報酬	13,611	1 児童発達支援センター管理運営費	73,377
3 職員手当等	3,384	2 障がい福祉事務費	55,983
7 報償費	136	3 障がい者自立支援給付等事業費	3,078,158
8 旅費	74	4 障がい者地域生活支援事業費	241,235
10 需用費	2,206	5 障がい児通所支援給付等事業費	899,016
11 役務費	12,801	6 障がい者手当等支給事業費	44,909
12 委託料	229,116	7 更生医療等支援事業費	231,692
13 使用料及び賃借料	10,670	8 グループホーム助成等事業費	18,780
18 負担金、補助及び交付金	86,717	9 重度障害者住宅改良費補助事業費	3,200
		10 障がい者給付認定審査事業費	2,880
		11 障がい者就労支援事業費	1,282
		12 障がい者支援補助事業費	17,509
		13 手話等奉仕員養成講習会事業費	1,000
		14 福祉タクシー等事業費	25,021
		15 障がい者理髪・美容サービス事業費	76
		16 障がい者相談支援事業費	72,569
		17 障害者医療費助成事業費	320,539
		18 障害者計画推進事業費	3,756

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 老人福祉費	1,449,467	1,395,877	53,590	県支出金 49,379 その他 12,176	1,387,912
		4 国民年金費	7,996	4,945	3,051		7,996
		5 通園センター費	37,712	38,869	△1,157		37,712
		6 生きがいセンタ ー費	26,630	26,736	△106	その他 1,256	25,374

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	4,732,267		
1 報 酬	1,911	1 後期高齢者医療事務経費	1,352,177
2 給 料	3,177	2 高齢者健康促進事業費	11,948
3 職員手当等	2,930	3 高齢者支援補助事業費	18,624
8 旅 費	19	4 高齢者支援事務費	62
10 需 用 費	1,410	5 老人ホーム入所措置事業費	4,907
11 役 務 費	348	6 老人憩いの家管理運営費	7,134
12 委 託 料	12,953	7 在宅高齢者サービス事業費	1,119
13 使用料及び賃借料	2,188	8 在宅老人緊急短期入所事業費	232
18 負担金、補助及び交付金	1,419,488	9 認知症高齢者等位置検索事業費	338
19 扶 助 費	5,043	10 介護保険低所得者対策事業費	178
		11 地域密着型事業所整備事業費	48,501
		12 高齢者保健福祉計画推進事業費	4,247
1 報 酬	5,514	1 国民年金事業費	7,996
3 職員手当等	2,234		
8 旅 費	6		
10 需 用 費	234		
13 使用料及び賃借料	8		
10 需 用 費	3,892	1 もくせい園管理運営費	30,039
11 役 務 費	191	2 通園センター管理運営費	7,673
12 委 託 料	33,454		
13 使用料及び賃借料	175		
10 需 用 費	333	1 生きがいセンター管理運営費	26,630
11 役 務 費	9		
12 委 託 料	26,190		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	98	

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 児童福祉費	10,321,349	9,163,065	1,158,284	6,172,743	4,148,606
	1 児童福祉総務費	3,388,035	3,259,929	128,106	国庫支出金 686,692 県支出金 529,567 その他 9,942	2,161,834
	2 児童保育費	5,956,785	4,938,890	1,017,895	国庫支出金 3,580,141 県支出金 864,341 その他 193,149	1,319,154
	3 保育園費	618,406	637,480	△19,074	国庫支出金 43,413 県支出金 3,686 その他 65,920	505,387

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	37,198	1 交通遺児修学金支給事業費 40
2 給 料	468,361	2 児童扶養手当支給事業費 344,534
3 職員手当等	339,694	3 ひとり親家庭等医療費助成事業費 73,610
4 共 済 費	166,516	4 小児医療費助成事業費 649,273
7 報 償 費	1,037	5 未熟児養育医療費助成事業費 6,389
8 旅 費	57	6 子育て支援センター管理運営費 34,108
10 需 用 費	3,736	7 次世代育成支援相談事業費 18,578
11 役 務 費	21,475	8 子ども・子育て支援事業計画推進事業費 299
12 委 託 料	82,454	9 こども家庭事務費 2,015
13 使用料及び 賃借料	8,815	10 ひとり親自立支援事業費 13,205
18 負担金、補 助及び交付 金	47,548	11 ファミリー・サポート事業費 8,645
19 扶 助 費	2,211,144	12 地域少子化対策推進事業費 58,740
		13 乳幼児発達支援事業費 21,443
		14 妊婦支援給付金給付事業費 88,202
		15 こども育成事務費 15
		16 認定・給付事務費 12,806
		17 幼稚園子ども・子育て支援事業費 1,086,373
		18 私設保育施設助成事業費 8,299
		19 こども家庭センター運営事業費 6,644
		20 職員給与費 954,817
1 報 酬	2,385	1 児童手当支給事業費 2,623,215
3 職員手当等	939	2 助産・母子施設入所事業費 8,658
8 旅 費	20	3 保育所子ども・子育て支援事業費 3,282,912
10 需 用 費	108	4 保育士給付金給付事業費 42,000
12 委 託 料	1,672	
13 使用料及び 賃借料	341	
18 負担金、補 助及び交付 金	528,014	
19 扶 助 費	5,423,306	
1 報 酬	100,520	1 民間保育所整備助成事業費 51,575
2 給 料	132,268	2 公立保育所管理運営費 550,167
		3 保育所用施設管理運営費 4,476
		4 保育所施設整備事業費 7,210

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 児童館費	358,123	326,766	31,357	国庫支出金 71,112 県支出金 72,029 その他 52,751	162,231

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	118,809	5 給付費等管理システム導入事業費	4,978
7 報 償 費	855		
8 旅 費	509		
10 需 用 費	123,046		
11 役 務 費	4,330		
12 委 託 料	26,961		
13 使用料及び 賃借料	35,397		
17 備品購入費	11,333		
18 負担金、補 助及び交付 金	64,170		
19 扶 助 費	208		
1 報 酬	124,211	1 児童館管理運営費	25,595
2 給 料	14,277	2 児童ホーム運営事業費	273,812
3 職員手当等	41,348	3 放課後児童健全育成事業補助事業費	58,716
8 旅 費	29		
10 需 用 費	23,300		
11 役 務 費	6,481		
12 委 託 料	86,952		
13 使用料及び 賃借料	532		
17 備品購入費	2,269		
18 負担金、補 助及び交付 金	58,724		

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 生活保護費	5,080,742	4,943,748	136,994	3,681,787	1,398,955
	1 生活保護総務費	328,220	316,020	12,200	国庫支出金 47,642	280,578
	2 扶 助 費	4,752,522	4,627,728	124,794	国庫支出金 3,564,390 県支出金 69,755	1,118,377

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	39,190	1 生活支援事務費 76,799
2 給料	118,855	2 職員給与費 251,421
3 職員手当等	106,519	
4 共済費	39,933	
8 旅費	116	
10 需用費	816	
11 役務費	3,788	
12 委託料	14,898	
13 使用料及び賃借料	3,884	
18 負担金、補助及び交付金	221	
19 扶助費	4,752,522	1 生活保護法定扶助事業費 4,752,522

(款) 3 民生費
(項) 4 災害救助費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 災害救助費	182	282	△100		182
	1 災害救助費	182	282	△100		182

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2	1 災害弔慰金等支給事業費 182
19 扶 助 費	180	

(款) 3 民生費
(項) 5 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	5 繰出金	2,120,067	2,048,423	71,644		2,120,067
	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	320,966	316,480	4,486		320,966
	2 介護保険事業特別会計繰出金	1,732,633	1,660,008	72,625		1,732,633
	3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	66,468	71,935	△5,467		66,468

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	320, 966	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	320, 966
27 繰 出 金	1, 732, 633	1 介護保険事業特別会計繰出金	1, 732, 633
27 繰 出 金	66, 468	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	66, 468

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	3,598,142	3,410,455	187,687	303,247	3,294,895
1 保健衛生費	1,496,597	1,374,800	121,797	263,629	1,232,968
1 保健衛生総務費	690,441	728,472	△38,031	国庫支出金 19,765 県支出金 28,548 その他 122,200	519,928
2 予防費	717,546	570,978	146,568	国庫支出金 3,890 県支出金 3,627 その他 71,893	638,136

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	17,532	1 乳幼児健康診査事業費	20,525
2 給 料	116,305	2 母子保健事業費	97,020
3 職員手当等	86,858	3 健康なまちづくり推進事業費	484
4 共 済 費	42,762	4 救急医療機関外国籍市民対策補助事業費	2
7 報 償 費	4,737	5 休日昼間救急診療事業費	12,769
8 旅 費	37	6 24時間健康電話相談事業費	6,154
10 需 用 費	10,501	7 健康医療補助事業費	3,484
11 役 務 費	1,373	8 看護師等奨学金貸付事業費	360
12 委 託 料	284,378	9 誘致病院運営推進事業費	12,638
13 使用料及び賃借料	16,243	10 休日急患センター診療事業費	99,615
17 備品購入費	154	11 健康センター管理運営費	12,546
18 負担金、補助及び交付金	106,781	12 保健予防事務費	11,869
19 扶 助 費	2,420	13 広域救急医療事業費	178,422
20 貸 付 金	360	14 職員給与費	234,553
1 報 酬	3,916	1 猫避妊及び去勢手術費助成事業費	993
3 職員手当等	258	2 狂犬病予防事業費	1,098
7 報 償 費	651	3 後期高齢者等保健事業費	111,107
8 旅 費	19	4 子どもの予防接種事業費	304,222
10 需 用 費	3,791	5 成人保健事業費	10,861
11 役 務 費	6,882	6 感染症対策事業費	29
12 委 託 料	693,634	7 がん検診事業費	105,820
13 使用料及び賃借料	650	8 予防接種事業費	183,416

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 環境衛生費	88,610	75,350	13,260	県支出金 770 その他 12,936	74,904

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3, 723	
19 扶 助 費	4, 022	
8 旅 費	3	1 死畜処理事業費 3, 543
12 委 託 料	3, 543	2 広域大和斎場組合運営事業費 85, 059
18 負担金、補助及び交付金	85, 064	3 水道衛生管理事業費 8

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 清 掃 費	2,096,975	2,031,065	65,910	39,618	2,057,357
	1 清掃総務費	1,554,693	1,466,213	88,480	その他 240	1,554,453
	2 塵芥処理費	526,827	551,553	△24,726	その他 37,229	489,598

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	202	1 クリーンセンター事務費 9,819
2 給 料	272,435	2 廃棄物減量等推進事業費 9,132
3 職員手当等	232,199	3 高座清掃施設組合運営事業費 929,704
4 共 済 費	100,845	4 廃棄物減量事務費 559
7 報 償 費	20	5 職員給与費 605,479
8 旅 費	27	
10 需 用 費	9,273	
11 役 務 費	109	
12 委 託 料	5,936	
13 使用料及び 賃借料	950	
15 原材料費	156	
18 負担金、補 助及び交付 金	932,541	
1 報 酬	6,793	1 まちの美化推進事業費 1,446
3 職員手当等	1,970	2 不法投棄対策事業費 603
7 報 償 費	1,428	3 塵芥収集事業費 82,619
8 旅 費	54	4 リサイクルセンター管理運営費 188,095
10 需 用 費	41,466	5 リユース・リサイクル推進事業費 254,064
11 役 務 費	4,422	
12 委 託 料	408,354	
13 使用料及び 賃借料	54,559	
17 備品購入費	7,260	
18 負担金、補 助及び交付 金	130	
26 公 課 費	391	

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 し尿処理費	15,455	5,582	9,873	その他 2,149	13,306
		○ 下水処理費	0	7,717	△7,717		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,387	1 し尿収集及び生活排水処理事業費 15,455
12 委 託 料	591	
13 使用料及び 賃借料	12,477	
		(廃目)

(款) 4 衛生費
(項) 3 上水道費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	上水道費	4,570	4,590	△20		4,570
		1 上水道費	4,570	4,590	△20		4,570

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,570	1 水道事業会計負担金	4,570

(款) 5 労 働 費
(項) 1 労働諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 労 働 費	64,459	65,157	△698	50,000	14,459
1 労働諸費	64,459	65,157	△698	50,000	14,459
1 労働諸費	64,459	65,157	△698	その他 50,000	14,459

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	300	1 駐留軍離職者対策事業費 100
8 旅 費	2	2 湘北建築高等職業訓練校運営補助事業費 88
18 負担金、補助及び交付金	14,157	3 労働団体助成事業費 500
20 貸 付 金	50,000	4 労働事務費 2
		5 勤労者生活資金貸付事業費 50,000
		6 勤労者サービスセンター補助事業費 8,670
		7 勤労者住宅資金利子補助事業費 2,778
		8 中小企業雇用安定補助事業費 2,321

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農林水産業費	83,219	73,476	9,743	6,725	76,494
1 農業費	83,219	73,476	9,743	6,725	76,494
1 農業委員会費	9,245	9,483	△238	県支出金 59	9,186
2 農業総務費	34,028	27,638	6,390	県支出金 2,289 その他 137	31,602
3 農業振興費	21,899	18,473	3,426	県支出金 2,350 その他 1,890	17,659

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,870	1 農業委員活動事務費 9,118
7 報償費	4	2 農業委員会事務局費 127
8 旅費	18	
9 交際費	20	
10 需用費	253	
11 役務費	60	
18 負担金、補助及び交付金	20	
1 報酬	1,348	1 農政事務費 2,928
2 給料	12,980	2 職員給与費 31,100
3 職員手当等	12,761	
4 共済費	5,898	
7 報償費	177	
8 旅費	7	
10 需用費	253	
12 委託料	168	
13 使用料及び賃借料	278	
18 負担金、補助及び交付金	158	
1 報酬	76	1 農業経営基盤強化促進事業費 2,390
7 報償費	9	2 農業振興地域整備計画管理運営事業費 76
8 旅費	9	3 市民農園貸付事業費 2,204
10 需用費	60	4 園芸振興対策事業費 5,338
12 委託料	1,845	5 地産地消促進事業費 2,391
		6 農地景観植栽振興補助事業費 9,500

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	畜産業費	6	5	1		6
	5	農 地 費	18,041	17,877	164		18,041

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	240		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	19,610		
7 報 償 費	6	1 畜産振興対策事業費	6
10 需 用 費	6,100	1 農業用水路等管理事業費	18,041
11 役 務 費	35		
12 委 託 料	4,865		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	7,034		

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 商 工 費	306,554	157,299	149,255	1,631	304,923
1 商 工 費	306,554	157,299	149,255	1,631	304,923
1 商工総務費	41,767	39,550	2,217		41,767
2 商工業振興費	245,742	99,103	146,639	その他 1,631	244,111
3 観 光 費	19,045	18,646	399		19,045

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	18,030	1 商工事務費 186
3 職員手当等	16,342	2 職員給与費 41,581
4 共済費	7,209	
7 報償費	25	
8 旅費	10	
10 需用費	94	
11 役務費	16	
18 負担金、補助及び交付金	41	
7 報償費	27	1 ふるさと納税返礼品事業費 11,775
11 役務費	3,785	2 商工会補助事業費 12,800
12 委託料	167,963	3 商店街近代化対策補助事業費 6,000
18 負担金、補助及び交付金	73,967	4 市工業会補助事業費 400
		5 産業活性化対策事業費 390
		6 地域商店会施設設置・維持管理補助事業費 2,218
		7 中小企業資金繰り支援事業費 24,329
		8 中小企業産業振興支援事業費 27,830
		9 キャッシュレス決済ポイント還元事業費 160,000
8 旅費	5	1 特産品認定事業費 190
18 負担金、補助及び交付金	19,040	2 地域プロモーション補助事業費 18,850
		3 観光交流事務費 5

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土木管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 土 木 費	2,663,525	2,672,933	△9,408	629,830	2,033,695
1 土木管理費	22,955	27,839	△4,884	4,873	18,082
1 土木総務費	118	164	△46		118
2 建築総務費	22,837	27,675	△4,838	国庫支出金 3,419 県支出金 1,454	17,964

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	24	1 国県土木事務費 118
18 負担金、補助及び交付金	94	
1 報 酬	1,068	1 開発指導事務費 2,473
3 職員手当等	26	2 建築物耐震診断・耐震改修事業費 5,504
7 報 償 費	302	3 危険ブロック塀等撤去補助事業費 1,502
8 旅 費	51	4 住宅リフォーム助成事業費 9,002
10 需 用 費	2,418	5 営繕事務費 4,356
13 使用料及び賃借料	3,104	
18 負担金、補助及び交付金	15,868	

(款) 8 土 木 費
(項) 2 道路橋りょう費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 道路橋りょう費	753,859	816,473	△62,614	183,166	570,693
	1 道路橋りょう総務費	180,984	299,398	△118,414	国庫支出金 1,644 県支出金 1,953 その他 1,377	176,010
	2 道路維持費	498,911	402,275	96,636	国庫支出金 89,450 地方債 72,500 その他 7,394	329,567
	3 道路新設改良費	73,964	114,800	△40,836	国庫支出金 5,148 地方債 3,700	65,116

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,519	1 地籍調査測量事業費 4,389
2 給料	57,809	2 路上放置自動車処理事業費 1,765
3 職員手当等	42,247	3 道路台帳整備事業費 18,166
4 共済費	20,085	4 道路境界確定事業費 10,840
8 旅費	48	5 道路橋りょう事務費 14,694
10 需用費	4,045	6 まち美化活動推進事業費 1,573
11 役務費	2,476	7 寄附道路敷測量事業費 10,033
12 委託料	49,855	8 職員給与費 119,524
13 使用料及び賃借料	2,826	
18 負担金、補助及び交付金	74	
8 旅費	26	1 交通安全施設整備事業費 30,106
10 需用費	84,357	2 街路樹維持管理事業費 26,000
12 委託料	220,395	3 一般道路・橋りょう維持管理事業費 154,766
13 使用料及び賃借料	12,702	4 道路緊急維持補修事業費 83,727
14 工事請負費	154,362	5 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費 141,817
15 原材料費	10,000	6 道路橋りょう塗装補修事業費 62,495
18 負担金、補助及び交付金	17,069	
8 旅費	26	1 道路整備事務費 46,804
10 需用費	499	2 北部地区総合交通対策事業費 16,830
12 委託料	62,752	3 南東部地区総合交通対策事業費 10,330
13 使用料及び賃借料	3,687	

(款) 8 土 木 費
(項) 2 道路橋りょう費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	

(款) 8 土 木 費
(項) 3 都市計画費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 都市計画費	1,775,979	1,701,453	74,526	368,645	1,407,334
	1 都市計画総務費	763,350	878,058	△114,708	県支出金 106 その他 29,870	733,374
	2 街路事業費	354,763	220,085	134,678	国庫支出金 139,700 地方債 67,600	147,463
	3 都市下水路費	57,935	62,547	△4,612	その他 108	57,827

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,487	1 都市計画基本図等修正事業費 22,530
2 給 料	115,187	2 地区まちづくり推進事業費 40
3 職員手当等	86,259	3 都市計画事務費 1,087
4 共 済 費	45,364	4 都市計画審議会運営事業費 303
7 報 償 費	40	5 輸送力推進事業費 323
8 旅 費	121	6 コミュニティバス運行事業費 137,989
10 需 用 費	2,207	7 空き家等対策事業費 4,831
11 役 務 費	689	8 市街地整備事務費 655
12 委 託 料	162,321	9 土地埋立て等規制事業費 6
13 使用料及び賃借料	2,531	10 都市再生整備計画推進事業費 4,678
16 公有財産購入費	1,260	11 公園緑政事務費 6,973
18 負担金、補助及び交付金	339,644	12 公共下水道事業会計負担金、補助金 338,986
21 補償、補填及び賠償金	2,240	13 職員給与費 244,949
8 旅 費	52	1 座間南林間線道路改良事業費 354,763
11 役 務 費	1,400	
12 委 託 料	23,188	
13 使用料及び賃借料	92	
16 公有財産購入費	132,915	
18 負担金、補助及び交付金	95,465	
21 補償、補填及び賠償金	101,651	

(款) 8 土 木 費
(項) 3 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 公園管理費	378,317	306,523	71,794	国庫支出金 15,000 その他 7,711	355,606
		5 公園建設費	169,048	174,878	△5,830	国庫支出金 15,000 地方債 93,500	60,548
		6 緑化推進費	52,566	59,362	△6,796	その他 50	52,516

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	17,100	1 都市下水路汚泥分析事業費 343
11 役務費	125	2 遊水池施設管理事業費 30,262
12 委託料	20,349	3 都市下水路施設管理事業費 27,330
13 使用料及び賃借料	19,124	
15 原材料費	1,237	
1 報酬	1,164	1 公園等管理運営費 378,004
3 職員手当等	473	2 緑化重点地区整備事業費 313
7 報償費	20	
8 旅費	4	
10 需用費	49,200	
11 役務費	671	
12 委託料	250,887	
13 使用料及び賃借料	74,185	
15 原材料費	1,700	
18 負担金、補助及び交付金	13	
8 旅費	6	1 公園等施設改修事業費 160,050
10 需用費	705	2 芹沢公園再整備事業費 8,998
12 委託料	39,474	
14 工事請負費	128,863	
7 報償費	15	1 生活環境緑化奨励事業費 1,321
10 需用費	56	2 樹木保全地域指定奨励事業費 12,634
12 委託料	39,263	3 緑地等保全事業費 15,335
13 使用料及び賃借料	484	4 緑地帯樹木維持管理事業費 21,364
		5 自然保護思想啓発活動事業費 1,912

(款) 8 土木費
(項) 3 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	12,748	

(款) 8 土 木 費
(項) 4 住 宅 費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4 住 宅 費		110,732	127,168	△16,436	73,146	37,586
	1 住宅管理費		110,732	127,168	△16,436	国庫支出金 3,010 その他 70,136	37,586

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	2,318	1 市借上公営住宅運営事業費	87,117
3 職員手当等	807	2 市営住宅維持補修事業費	10,195
7 報 償 費	25	3 市営住宅運営審議会運営事業費	303
8 旅 費	29	4 市営住宅管理運営費	6,761
10 需 用 費	10,498	5 既設公営住宅整備事業費	6,300
11 役 務 費	2,036	6 マンション管理適正化推進計画推進事業費	38
12 委 託 料	3,094	7 市営住宅大規模改修事業費	18
13 使用料及び 賃借料	85,573		
15 原材料費	50		
18 負担金、補 助及び交付 金	2		
21 補償、補填 及び賠償金	6,300		

(款) 9 消 防 費
(項) 1 消 防 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 消 防 費	2,438,699	2,014,847	423,852	584,420	1,854,279
1 消 防 費	2,375,790	1,931,969	443,821	574,575	1,801,215
1 常備消防費	2,244,648	1,723,987	520,661	国庫支出金 14,818 県支出金 27,240 地方債 512,300 その他 898	1,689,392
2 非常備消防費	130,555	207,454	△76,899	県支出金 10,273 地方債 4,900 その他 4,039	111,343

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,497	1 消防庁舎管理運営費	41,267
2 給料	659,951	2 消防総務事務費	16,902
3 職員手当等	581,062	3 消防被服等更新事業費	21,289
4 共済費	241,251	4 消防職員研修事業費	4,231
7 報償費	827	5 消防水利管理事業費	29,679
8 旅費	845	6 警防事務費	319
9 交際費	15	7 女性消防隊運営事業費	710
10 需用費	95,618	8 緊急消防援助隊運用事業費	2,011
11 役務費	12,020	9 予防事務費	1,492
12 委託料	8,578	10 危険物施設許認可事業費	169
13 使用料及び賃借料	8,031	11 防火査察実施事業費	80
15 原材料費	669	12 火災予防運動実施事業費	541
17 備品購入費	57,835	13 火災調査活動事業費	170
18 負担金、補助及び交付金	575,916	14 防火安全協会補助事業費	181
26 公課費	533	15 消防署消防車整備事業費	8,594
		16 消防署事務費	12,970
		17 消防活動事業費	3,625
		18 救急活動事業費	13,675
		19 救助活動事業費	10,424
		20 県央東部消防指令業務共同運用事業費	538,713
		21 救急救命士養成事業費	6,328
		22 消防車両更新事業費	49,592
		23 職員給与費	1,481,686
1 報酬	31,688	1 消防出初式実施事業費	290
4 共済費	5,169	2 消防団機材整備事業費	1,482
5 災害補償費	10	3 消防団組織編成事業費	54,411
7 報償費	4,629	4 消防団施設管理運営費	4,444
8 旅費	58	5 消防団消防車両運行事業費	3,498
9 交際費	30	6 消防団公務災害等補償費	899
10 需用費	17,365	7 消防操法大会開催事業費	5,455
11 役務費	2,289	8 消防団消防車両更新事業費	3
12 委託料	15,936	9 消防団施設整備事業費	60,073

(款) 9 消 防 費
(項) 1 消 防 費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 水 防 費	587	528	59	県支出金 107	480

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,218	
14 工事請負費	44,923	
15 原材料費	316	
17 備品購入費	484	
18 負担金、補助及び交付金	6,216	
26 公 課 費	224	
8 旅 費	2	1 水防対策管理事業費 587
10 需 用 費	359	
11 役 務 費	61	
15 原材料費	165	

(款) 9 消 防 費
(項) 2 災害対策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	災害対策費	62,909	82,878	△19,969	9,845	53,064
		1 災害対策費	62,909	82,878	△19,969	県支出金 7,945 その他 1,900	53,064

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	177	1 地域防災力向上事業費 4,690
3 職員手当等	6,600	2 防災情報設備管理運営事業費 21,250
7 報償費	219	3 防災会議運営事業費 177
8 旅費	177	4 国民保護計画推進事業費 2
10 需用費	11,642	5 総合防災備蓄倉庫管理事業費 139
11 役務費	4,266	6 危機管理事務費 22,041
12 委託料	5,104	7 防災資機材等整備事業費 7,228
13 使用料及び賃借料	142	8 災害時医療救護資機材整備事業費 782
17 備品購入費	8,323	9 職員給与費 6,600
18 負担金、補助及び交付金	26,246	
26 公課費	13	

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 教育費	6,233,240	4,821,328	1,411,912	2,517,224	3,716,016
1 教育総務費	759,001	724,584	34,417	5,794	753,207
1 教育委員会費	4,522	4,523	△1		4,522
2 事務局費	441,860	416,263	25,597	県支出金 3 その他 220	441,637
3 教育研究所費	78,871	73,483	5,388	その他 31	78,840

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	4,230	1 教育委員会運営経費	4,522
5 災害補償費	106		
7 報 償 費	13		
8 旅 費	37		
9 交 際 費	71		
10 需 用 費	20		
11 役 務 費	4		
18 負担金、補助及び交付金	41		
1 報 酬	47,359	1 学校施設事務費	20,079
2 給 料	152,016	2 教育総務事務費	4,820
3 職員手当等	147,085	3 高校進学資金貸付事業費	300
4 共 済 費	51,027	4 就学時健康診断事業費	1,258
5 災害補償費	10	5 児童・生徒定期健康診断事業費	12,990
7 報 償 費	2,864	6 学校保健会補助事業費	320
8 旅 費	102	7 市学校災害見舞金給付事業費	124
10 需 用 費	1,359	8 学校教育事務費	80,282
11 役 務 費	125	9 教職員定期健康診断事業費	3,528
12 委 託 料	36,789	10 教職員互助会補助事業費	1,200
13 使用料及び賃借料	724	11 職員給与費	316,959
18 負担金、補助及び交付金	2,100		
20 貸 付 金	300		
1 報 酬	37,348	1 教育情報提供事業費	754

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 教育指導費	233,748	230,315	3,433	国庫支出金 5,460 県支出金 80	228,208

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	6,648	2 教育研究事業費	36,351
7 報 償 費	1,007	3 教育研究事務費	1,058
8 旅 費	74	4 教育史編さん事業費	5,591
10 需 用 費	1,083	5 教育支援教室事業費	10,927
11 役 務 費	284	6 教育相談事業費	24,190
12 委 託 料	23,635		
13 使用料及び 賃借料	8,770		
18 負担金、補 助及び交付 金	22		
1 報 酬	111,274	1 学校図書館司書配置事業費	31,523
3 職員手当等	41,836	2 教育指導事務費	4,199
7 報 償 費	5,992	3 豊かな心を育むひまわりプラン推進事業費	4,813
8 旅 費	541	4 学校安全対策事業費	3,467
10 需 用 費	1,887	5 中学校部活動奨励補助事業費	2,456
11 役 務 費	439	6 学校体育実技指導協力者派遣事業費	187
12 委 託 料	49,173	7 教育研修事業費	359
13 使用料及び 賃借料	339	8 教育研究補助事業費	2,307
17 備品購入費	51	9 教育支援委員会運営経費	773
18 負担金、補 助及び交付 金	10,040	10 特別支援教育就学奨励等事業費	12,176
19 扶 助 費	12,176	11 特別支援教育事業費	115,403
		12 外国語教育推進事業費	43,945
		13 日本語指導等協力者派遣事業費	5,345
		14 コミュニティ・スクール推進事業費	3,395
		15 こころ・ときめきスクール推進事業費	3,400

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 小学校費	1,527,620	1,443,608	84,012	407,016	1,120,604
	1 学校管理費	641,566	587,975	53,591	国庫支出金 10,044 地方債 20,000 その他 3,537	607,985
	2 給食費	629,665	553,905	75,760	その他 372,650	257,015

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	13,311	1 小学校施設維持管理事業費	177,333
2 給 料	112,143	2 小学校備品整備事業費	10,532
3 職員手当等	71,698	3 小学校学校図書整備事業費	13,612
4 共 済 費	37,734	4 小学校施設管理運営事業費	101,598
7 報 償 費	1,231	5 小学校総務一般管理経費	53,385
9 交 際 費	30	6 小学校普通教室等空調整備事業費	8,367
10 需 用 費	216,324	7 小学校各種行事等活動事業費	16,832
11 役 務 費	13,187	8 児童健康管理事業費	17,420
12 委 託 料	127,528	9 日本スポーツ振興センター（小学校）共済事業費	8,984
13 使用料及び 賃借料	25,896	10 新入学児童黄色帽子配布事業費	577
14 工事請負費	5,653	11 児童災害保険経費	77
15 原材料費	1,900	12 小学校災害対策関係経費	455
17 備品購入費	4,700	13 小学校環境衛生事業費	708
18 負担金、補 助及び交付 金	6,814	14 小学校施設整備事業費	10,111
19 扶 助 費	3,417	15 職員給与費	221,575
2 給 料	66,873	1 学校給食運営管理事業費	592,677
3 職員手当等	34,253	2 学校給食施設整備事業費	9,525
7 報 償 費	300	3 学校給食備品整備事業費	27,463
8 旅 費	63		
10 需 用 費	480,789		
11 役 務 費	5,218		
12 委 託 料	7,135		
13 使用料及び 賃借料	32,132		
17 備品購入費	2,813		

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3 教育振興費	256,389	301,728	△45,339	国庫支出金 485 その他 300	255,604

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	89	
10 需用費	39,674	1 小学校教材整備事業費 39,166
11 役務費	258	2 小学校情報教育環境整備事業費 144,294
12 委託料	49,762	3 小学校教科書・指導書購入事業費 1,679
13 使用料及び賃借料	89,688	4 要保護及び準要保護児童援助事業費 71,250
15 原材料費	77	
17 備品購入費	5,754	
19 扶助費	71,176	

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 中学校費	559,989	550,984	9,005	63,476	496,513
	1 学校管理費	283,590	239,088	44,502	国庫支出金 3,824 地方債 51,800 その他 4,877	223,089
	2 教育振興費	175,087	220,241	△45,154	国庫支出金 548 県支出金 2,427	172,112
	3 給食費	101,312	91,655	9,657		101,312

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	7,551	1 中学校備品整備事業費 9,101
7 報 償 費	499	2 中学校施設維持管理事業費 131,515
9 交 際 費	30	3 中学校学校図書整備事業費 7,858
10 需 用 費	170,381	4 中学校施設管理運営事業費 51,166
11 役 務 費	9,855	5 中学校総務一般管理経費 37,901
12 委 託 料	55,987	6 中学校普通教室等空調整備事業費 5,995
13 使用料及び 賃借料	14,302	7 中学校各種行事等活動事業費 1,190
14 工事請負費	3,552	8 中学校体育連盟補助事業費 1,200
15 原材料費	1,930	9 中学校大会生徒派遣費等補助事業費 3,500
17 備品購入費	5,544	10 生徒健康管理事業費 10,351
18 負担金、補 助及び交付 金	9,122	11 日本スポーツ振興センター（中学校）共済事業費 7,785
19 扶 助 費	4,837	12 生徒災害保険経費 42
		13 中学校災害対策関係経費 248
		14 中学校環境衛生事業費 342
		15 中学校施設整備事業費 15,396
1 報 酬	3,489	1 中学校教材整備事業費 31,984
3 職員手当等	153	2 中学校情報教育環境整備事業費 93,111
7 報 償 費	4,137	3 中学校教科書・指導書購入事業費 264
8 旅 費	120	4 要保護及び準要保護生徒援助事業費 41,829
10 需 用 費	30,501	5 中学校部活動指導者派遣事業費 7,899
11 役 務 費	181	
12 委 託 料	30,669	
13 使用料及び 賃借料	60,403	
15 原材料費	280	
17 備品購入費	3,358	
19 扶 助 費	41,796	

(款)	10	教育費
(項)	3	中学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,205	1 中学校給食事業費 101,312
2 給 料	10,261	
3 職員手当等	5,428	
10 需 用 費	1,937	
11 役 務 費	64	
12 委 託 料	80,417	

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 社会教育費	2,908,648	1,629,740	1,278,908	2,004,766	903,882
	1 社会教育総務費	323,691	332,215	△8,524	国庫支出金 1,000 県支出金 458 その他 194	322,039
	2 青少年対策費	55,219	65,804	△10,585	県支出金 21,221 その他 419	33,579
	3 公民館費	173,987	148,466	25,521	国庫支出金 57,459 地方債 73,900 その他 865	41,763

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	7,596	1 市民大学運営事業費 2,302
2 給料	126,285	2 生涯学習推進事業費 1,375
3 職員手当等	94,570	3 生涯学習事務費 53
4 共済費	43,225	4 家庭教育推進事業費 3,238
7 報償費	1,634	5 P T A指導者研修会開催事業費 31
8 旅費	85	6 生涯学習補助事業費 400
10 需用費	972	7 社会教育委員運営事業費 803
11 役務費	17	8 文化芸術補助事業費 41,229
12 委託料	6,101	9 芸術文化推進事業費 1,309
13 使用料及び賃借料	763	10 文化財保存・活用事業費 1,977
18 負担金、補助及び交付金	42,443	11 「座間むかしむかし」刊行事業費 20
		12 文化財調査・管理事業費 7,962
		13 職員給与費 262,992
1 報酬	1,716	1 青少年活動事業費 3,357
3 職員手当等	567	2 子ども会育成事業費 400
7 報償費	1,693	3 地域活動推進組織補助事業費 120
8 旅費	23	4 青少年健全事務費 62
10 需用費	1,558	5 青少年指導員活動事業費 3,006
11 役務費	1,167	6 青少年問題協議会運営事業費 484
12 委託料	47,790	7 成人式開催事業費 4,716
13 使用料及び賃借料	185	8 放課後子ども教室推進事業費 43,074
18 負担金、補助及び交付金	520	
1 報酬	16,495	1 座間市公民館学級・講座開設事業費 5,948
3 職員手当等	2,850	2 座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費 200
		3 公民館運営審議会運営事業費 260
		4 北地区文化センター学級・講座開設事業費 2,501

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 資料館費	240	349	△109		240
		5 図書館費	177,512	104,968	72,544	その他 1,677	175,835
		6 視聴覚教育費	1,056	1,056	0		1,056

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	2,168	5 北地区文化センター管理運営費	5,416
8 旅 費	37	6 東地区文化センター学級・講座開設事業費	3,955
10 需 用 費	31,950	7 東地区文化センター管理運営費	10,424
11 役 務 費	1,309	8 北地区文化センター大規模改修事業費	116,266
12 委 託 料	6,317	9 公民館管理運営費	28,817
13 使用料及び 賃借料	1,247	10 東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200
14 工事請負費	111,056		
17 備品購入費	141		
18 負担金、補 助及び交付 金	417		
10 需 用 費	79	1 資料館管理事業費	240
11 役 務 費	113		
12 委 託 料	48		
1 報 酬	16,905	1 図書館蔵書電算管理事業費	23,551
2 給 料	3,103	2 ブックスタート事業費	1,536
3 職員手当等	7,972	3 図書館協議会運営事業費	152
7 報 償 費	479	4 図書館運営事業費	35,098
8 旅 費	24	5 図書館資料整備事業費	16,000
10 需 用 費	116,389	6 図書館管理運営費	98,388
11 役 務 費	3,647	7 電子図書館運営事業費	2,787
12 委 託 料	14,346		
13 使用料及び 賃借料	13,501		
17 備品購入費	1,032		
18 負担金、補 助及び交付 金	114		

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		7 青少年相談室費	3,376	4,639	△1,263	県支出金 592	2,784
		8 市史編さん費	1,161	1,086	75		1,161
		9 市民文化会館費	2,172,406	971,157	1,201,249	地方債 1,829,800 その他 17,181	325,425

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1,056	1 視聴覚ライブラリー運営事業費 1,056
1 報 酬	1,252	1 青少年相談事業費 5
3 職員手当等	26	2 社会環境健全化事業費 3,371
7 報 償 費	906	
8 旅 費	7	
10 需 用 費	30	
11 役 務 費	31	
12 委 託 料	1,124	
1 報 酬	1,161	1 市史編さん事業費 1,161
10 需 用 費	506	1 市民文化会館管理運営費 198,982
11 役 務 費	2,649	2 市民文化会館大規模改修事業費 1,973,424
12 委 託 料	226,048	
13 使用料及び 賃借料	25,123	
14 工事請負費	1,918,080	

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	5 保健体育費	477,982	472,412	5,570	36,172	441,810
	1 保健体育総務費	84,681	68,749	15,932	その他 1,987	82,694
	2 体育施設費	107,022	118,688	△11,666	その他 9,776	97,246
	3 市民体育館費	286,279	284,975	1,304	その他 24,409	261,870

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	2,193	1 スポーツ振興事業費	6,656
2 給 料	28,084	2 スポーツ推進委員育成事業費	1,330
3 職員手当等	25,146	3 スポーツ団体補助事業費	2,980
4 共 済 費	11,635	4 スポーツ事務費	8,850
7 報 償 費	907	5 職員給与費	64,865
8 旅 費	198		
10 需 用 費	610		
12 委 託 料	5,124		
18 負担金、補助及び交付金	10,784		
2 給 料	6,990	1 プール管理運営費	50,168
3 職員手当等	5,135	2 テニスコート管理運営費	10,034
10 需 用 費	25,338	3 栗原遊水地スポーツ施設管理運営費	5,051
11 役 務 費	1,157	4 グラウンド管理運営費	37,912
12 委 託 料	52,156	5 学校体育施設開放事業費	3,857
13 使用料及び賃借料	15,766		
15 原材料費	343		
17 備品購入費	137		
11 役 務 費	1,235	1 市民体育館管理運営費	286,279
12 委 託 料	285,004		
13 使用料及び賃借料	40		

(款) 11 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 公債費	2,583,373	2,661,376	△78,003		2,583,373
1 公債費	2,583,373	2,661,376	△78,003		2,583,373
1 元 金	2,499,215	2,582,169	△82,954		2,499,215
2 利 子	84,158	79,207	4,951		84,158

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,499,215	1 市債償還元金	2,499,215
22 償還金、利 子及び割引 料	84,158	1 市債償還利子等	84,158

(款) 12 諸支出金
(項) 1 災害援護資金貸付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 諸支出金	3,500	3,500	0	3,500	
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	3,500	
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	地方債 3,500	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸 付 金	3, 500	1 災害援護資金貸付事業費	3, 500

(款) 13 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 予 備 費	100,000	100,000	0		100,000
1 予 備 費	100,000	100,000	0		100,000
1 予 備 費	100,000	100,000	0		100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	3		26,185	13,197 4.50	3,143
	議 員	22	112,458		50,604 4.50	
	そ の 他 の 特 別 職	1,850	157,056			
	計	1,875	269,514	26,185	63,801	3,143
前 年 度	長 等	3		28,332	13,963 4.40	3,400
	議 員	22	112,452		49,479 4.40	
	そ の 他 の 特 別 職	1,014	94,466			
	計	1,039	206,918	28,332	63,442	3,400
比 較	長 等	0		△ 2,147	△ 766 0.10	△ 257
	議 員	0	6		1,125 0.10	
	そ の 他 の 特 別 職	836	62,590			
	計	836	62,596	△ 2,147	359	△ 257

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(962) 901	798,924	3,588,823	3,452,272
前 年 度	(973) 888	738,229	3,437,660	3,464,719
比 較	(△ 11) 13	60,695	151,163	△ 12,447

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	95,582	452,060	52,656	999,282	783,049	99,874
	前 年 度	91,813	433,887	51,072	933,222	754,458	121,432
	比 較	3,769	18,173	1,584	66,060	28,591	△ 21,558

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(84) 813		3,252,191	2,995,025
前 年 度	(87) 784		3,113,064	3,032,170
比 較	(△ 3) 29		139,127	△ 37,145

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	95,582	411,683	48,287	802,721	617,495	99,874
	前 年 度	91,813	394,921	46,439	749,652	601,045	121,432
	比 較	3,769	16,762	1,848	53,069	16,450	△ 21,558

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(878) 88	798,924	336,632	457,247
前 年 度	(886) 104	738,229	324,596	432,549
比 較	(△ 8) △ 16	60,695	12,036	24,698

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	40,377	4,369	196,561	165,554	16,451	17,622
	前 年 度	38,966	4,633	183,570	153,413	19,490	12,428
	比 較	1,411	△ 264	12,991	12,141	△ 3,039	5,194

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
81		42,606	6,781	49,387	
		163,062	30,113	193,175	
		157,056	5,169	162,225	
81		362,724	42,063	404,787	
81		45,776	6,301	52,077	
		161,931	32,774	194,705	
		94,466	5,169	99,635	
81		302,173	44,244	346,417	
0		△ 3,170	480	△ 2,690	
		1,131	△ 2,661	△ 1,530	
		62,590	0	62,590	
0		60,551	△ 2,181	58,370	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
7,840,019	1,437,963	9,277,982	
7,640,608	1,343,373	8,983,981	
199,411	94,590	294,001	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
2,364	308,905	13	11,642	78,948	466,261	86,707	14,929	3,452,272
2,352	302,227	13	12,795	70,956	589,340	84,235	16,917	3,464,719
12	6,678	0	△ 1,153	7,992	△ 123,079	2,472	△ 1,988	△ 12,447

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
6,247,216	1,332,963	7,580,179	
6,145,234	1,182,692	7,327,926	
101,982	150,271	252,253	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
2,364	292,454	13	11,642	78,948	448,639	85,323	2,995,025
2,352	282,737	13	12,795	70,956	576,912	81,103	3,032,170
12	9,717	0	△ 1,153	7,992	△ 128,273	4,220	△ 37,145

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,592,803	105,000	1,697,803	
1,495,374	160,681	1,656,055	
97,429	△ 55,681	41,748	

その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
1,384	14,929	457,247
3,132	16,917	432,549
△ 1,748	△ 1,988	24,698

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	151,163	給与改定に伴う増減分	109,602
		昇給に伴う増加分	8,655
		その他の増減分	32,906
職 員 手 当	△ 12,447	制度改正に伴う増減分	58,765
		その他の増減分	△ 71,212

説 明		備 考
		給与改定の状況 給料の改定率 3.38% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率	1.1%	
異動等に伴う増加分		
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.05月(定年前三任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前三任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当	13,152 千円	
期末手当	16,452 千円	
勤勉手当	15,763 千円	
時間外勤務手当	11,035 千円	
その他手当	2,363 千円	
異動、昇給等に伴う増減分		
扶養手当	3,769 千円	
地域手当	5,021 千円	
通勤手当	1,584 千円	
期末手当	49,608 千円	
勤勉手当	12,828 千円	
管理職手当	△ 21,558 千円	
管理職員特別勤務手当	12 千円	
時間外勤務手当	△ 4,357 千円	
特殊勤務手当	△ 1,153 千円	
住居手当	7,992 千円	
退職手当	△ 123,079 千円	
その他手当	109 千円	
費用弁償	△ 1,988 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	313,849	322,766
	平 均 年 齢 (歳)	416,219	445,582
		39歳7月	50歳6月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,447	318,354
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,593	434,362
	平 均 年 齢 (歳)	38歳4月	49歳4月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	国 の 制 度
高 校 卒	201,000	176,100	一般職
大 学 卒	230,000	200,700	総合職

ウ 級別職員数

区 分	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	() 18 2.57		
	6級	() 100 14.29		
	5級	() 74 10.57		
	4級	() 147 21.00	() 34 41.98	
	3級	() 68 9.71	() 24 29.63	
	2級	(66) 189 27.00	() ()	
	1級	() 104 14.86	(12) 23 28.39	(100.00)
	計	(66) 700 100.00	(12) 81 100.00	(100.00)
令和6年1月1日現在	7級	() 18 2.64		
	6級	() 103 15.08		
	5級	() 66 9.66		
	4級	() 142 20.79	() 30 36.585	
	3級	() 64 9.37	() 30 36.585	
	2級	(83) 193 28.26	() 1 1.22	
	1級	() 97 14.20	(15) 21 25.61	(100.00)
	計	(83) 683 100.00	(15) 82 100.00	(100.00)

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種
本 年 度	職員数 (A) (人)	813
	昇給に係る職員数 (B) (人)	793
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	87
	3号給 (人)	54
	4号給 (人)	652
前 年 度	比 率 (B) / (A) (%)	97.54
	職員数 (A) (人)	784
	昇給に係る職員数 (B) (人)	778
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	70
	3号給 (人)	32
前 年 度	4号給 (人)	676
	比 率 (B) / (A) (%)	99.23
		99.14

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率		計 職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60		有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50		有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60		有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(202) 901
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.28	0.33	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	16.47	19.57	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、消防出動等手当、防災活動手当、福祉業務手当、死体取扱手当	

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000 円 配偶者を有する場合 子 11,500 円 父母等 7,000 円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 な る	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 3,500 円 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 5,000 円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティ センター大規模 改修事業費	令和7年度	197,169	15,283	176,000	0
			令和8年度	295,753	71,920	180,600	0
			計	492,922	87,203	356,600	0

(単位：千円)

	前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗 率(%)
一般財源						
5,886			197,169	197,169		40.0
43,233					295,753	60.0
49,119			197,169	197,169	295,753	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出 に係る分	電子計算機等賃借料	15,593		
	車両等賃借料	15,617		
	事務事業機器等賃借料	7,891		
	清掃業務委託料	809		
	保守等業務委託料	12,609		
	事務事業等委託料	265,484		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和８年度	15,588				15,588
令和８年度から 令和10年度まで	15,603				15,603
令和８年度から 令和13年度まで	7,884				7,884
令和８年度	809				809
令和８年度	12,609				12,609
令和８年度から 令和10年度まで	265,477				265,477

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済みに係る分	電子計算機等賃借料	1,377,483	令和3年度から令和6年度まで	717,612
	電子複写機等賃借料	10,915	令和3年度から令和6年度まで	2,421
	車両等賃借料	445,640	令和元年度から令和6年度まで	140,130
	事務事業機器等賃借料	1,032,001	平成28年度から令和6年度まで	593,880
	建物賃借料	320,648	平成28年度から令和6年度まで	89,292
	指定管理者管理委託料	1,537,720	令和4年度から令和6年度まで	303,522
	清掃業務委託料	42,119	令和5年度から令和6年度まで	27,187
	警備業務委託料	92,935	令和3年度から令和6年度まで	47,949
	保守等業務委託料	626,278	令和3年度から令和6年度まで	135,993
	事務事業等委託料	2,262,361	令和2年度から令和6年度まで	688,322
	空調機賃借料	1,056	令和5年度から令和6年度まで	704
	小・中学校普通教室等空調整備事業	21,789		
	LED防犯灯賃借料	1,411		
	中学校給食（選択式）調理業務等委託料	344,794千円及び食数変動に伴う経費の増加額	令和6年度	73,003
	公共施設再整備事業	2,217,242		
	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料	160,000		
	図書館空調機修繕事業	74,030		
	小・中学校施設整備事業	206,290		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度から 令和10年度まで	498, 700				498, 700
令和 7 年度から 令和10年度まで	8, 005				8, 005
令和 7 年度から 令和13年度まで	245, 807				245, 807
令和 7 年度から 令和11年度まで	283, 204				283, 204
令和 7 年度から 令和15年度まで	231, 306				231, 306
令和 7 年度から 令和10年度まで	1, 130, 116				1, 130, 116
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	14, 658				14, 658
令和 7 年度から 令和11年度まで	31, 515				31, 515
令和 7 年度から 令和15年度まで	477, 567				477, 567
令和 7 年度から 令和12年度まで	1, 550, 584				1, 550, 584
令和 7 年度	352				352
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	20, 318				20, 318
	0				0
令和 7 年度から 令和10年度まで	271, 787千円及び食数変動に伴う経費の増加額				全 額
令和 7 年度	2, 217, 241				2, 217, 241
令和 7 年度	160, 000				160, 000
令和 7 年度	74, 030				74, 030
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	206, 290				206, 290

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済 みに係る分	包括施設管理委託業務	4,521,590	令和6年度	904,318

(単位：千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和10年度まで	3,514,301				3,514,301

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額 A	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額 A + B - C
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 B	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 C	
1 普 通 債	7,264,701	8,102,334	3,112,400	833,485	10,381,249
(1) 総 務	114,271	182,723	382,400	20,913	544,210
(2) 民 生	273,367	625,333	0	49,085	576,248
(3) 衛 生	1,600	0	0	0	0
(4) 農 林 水 産 業	9,142	8,464	0	678	7,786
(5) 土 木	3,935,052	3,769,223	237,300	353,923	3,652,600
(6) 消 防	993,027	966,221	517,200	112,762	1,370,659
(7) 教 育	1,938,242	2,550,370	1,975,500	296,124	4,229,746
2 そ の 他	16,078,167	14,288,165	3,500	1,665,730	12,625,935
(1) 災 害 援 護 資金貸付金	0	3,500	3,500	0	7,000
(2) 減 税 補 填 債	80,270	39,063	0	27,487	11,576
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	15,533,925	13,893,849	0	1,542,810	12,351,039
(4) 退 職 手 当 債	82,970	32,740	0	32,740	0
(5) 減 収 補 填 債	381,002	319,013	0	62,693	256,320
合 計	23,342,868	22,390,499	3,115,900	2,499,215	23,007,184

令和 7 年度

座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度座間市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,628,091千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

座間市長 佐藤 弥斗

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2,708,788
	1 国民健康保険税	2,708,788
2 使用料及び手数料		19
	1 手 数 料	19
3 県支出金		8,680,282
	1 県負担金・補助金	8,680,282
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入 金		1,152,347
	1 他会計繰入金	891,976
	2 基金繰入金	260,371
6 繰越 金		50,000
	1 繰越 金	50,000
7 諸 収 入		36,654
	1 延滞金、加算金及び過料	28,652
	2 預金利子	1
	3 雑 入	8,001
歳 入 合 計		12,628,091

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		274,889
	1 総務管理費	172,898
	2 徴 税 費	101,487
	3 運営協議会費	504
2 保険給付費		8,577,004
	1 療養諸費	7,403,518
	2 高額療養費	1,121,917
	3 移 送 費	50
	4 出産育児諸費	43,019
	5 葬祭諸費	8,500
3 国民健康保険事業費納付金		3,644,496
	1 医療給付費分	2,419,226
	2 後期高齢者支援金等分	900,301
	3 介護納付金分	324,969
4 保健事業費		93,854
	1 保健事業費	11,003
	2 特定健康診査等事業費	82,851
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		900
	1 公 債 費	900
7 諸支出金		26,947
	1 償還金及び還付加算金	26,946
	2 一般会計繰出金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	12,628,091

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務事業等委託料	令和 8 年度	15,292

座間市国民健康保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

国保

(単位：千円)

-174-

(歳 出)

[illegible]

国保

国保

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	2,708,788	2,748,123	△39,335
	1 国民健康保険税	2,708,788	2,748,123	△39,335
	1 国民健康保険税	2,708,788	2,748,123	△39,335
2	使用料及び手数料	19	19	0
	1 手 数 料	19	19	0
	1 総務手数料	19	19	0
3	県支出金	8,680,282	9,323,128	△642,846
	1 県負担金・補助金	8,680,282	9,323,128	△642,846
	1 保険給付費等交付金	8,680,282	9,323,128	△642,846
4	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
5	繰 入 金	1,152,347	1,208,701	△56,354
	1 他会計繰入金	891,976	884,211	7,765
	1 一般会計繰入金	891,976	884,211	7,765

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税分	1,638,507	1 現年課税分	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	639,139	1 現年課税分	
3 介護納付金 分現年課税 分	230,040	1 現年課税分	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	131,836	1 滞納繰越分	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	47,689	1 滞納繰越分	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	21,577	1 滞納繰越分	
1 総務手数料	19	1 諸証明手数料	
1 普通交付金	8,525,485	1 普通交付金	
2 特別交付金	154,797	1 特別調整交付金分 2 保険者努力支援分 3 県繰入金特別交付分 4 特定健診等負担金分	29,558 37,689 65,835 21,715
1 利 子	1	1 財政調整基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	561,340	1 保険基盤安定繰入金	

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	260,371	324,490	△64,119
	1	財政調整基金繰入金	260,371	324,490	△64,119
6		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	その他繰越金	50,000	50,000	0
7		諸収入	36,654	36,396	258
	1	延滞金、加算金及び過料	28,652	28,394	258
	1	延滞金	28,652	28,394	258
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	8,001	8,001	0
	1	第三者納付金	5,000	5,000	0
	2	返納金	3,000	3,000	0
	3	雑入	1	1	0
○		国庫支出金	0	19,030	△19,030
	○	国庫補助金	0	19,030	△19,030
	○	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	19,030	△19,030

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 未就学児均等割保険税繰入金	8,294	1 未就学児均等割保険税繰入金
3 職員給与費等繰入金	274,889	1 職員給与費等繰入金
4 産前産後保険税繰入金	1,376	1 産前産後保険税繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	28,666	1 出産育児一時金等繰入金
6 財政安定化支援事業繰入金	17,411	1 財政安定化支援事業繰入金
1 財政調整基金繰入金	260,371	1 財政調整基金繰入金
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 延滞金	28,652	1 延滞金
1 預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	5,000	1 第三者納付金
1 返納金	3,000	1 返納金
1 雑入	1	1 雑入
		(廃款)
		(廃項)
		(廃目)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	274,889	282,703	△7,814	19	274,870
1 総務管理費	172,898	185,235	△12,337		172,898
1 一般管理費	171,838	184,099	△12,261		171,838
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,060	1,136	△76		1,060

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	11,790	1 国民健康保険制度普及啓発事業費 476
2 給 料	49,481	2 一般管理経費 79,921
3 職員手当等	43,090	3 職員給与費 91,441
4 共 済 費	21,908	
8 旅 費	20	
10 需 用 費	1,783	
11 役 務 費	28,891	
12 委 託 料	9,900	
18 負担金、補助及び交付金	4,975	
18 負担金、補助及び交付金	1,060	1 国民健康保険団体連合会負担金 1,060

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2 徴 税 費		101,487	97,165	4,322	19	101,468
	1 賦課徴収費		101,487	97,165	4,322	その他 19	101,468

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	1,091	1 賦課徴収経費 101,487
11 役 務 費	17,156	
12 委 託 料	8,489	
13 使用料及び 賃借料	1,914	
18 負担金、補 助及び交付 金	72,837	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	504	303	201		504
		1 運営協議会費	504	303	201		504

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	504	1 国民健康保険運営協議会経費 504

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	8,577,004	9,227,888	△650,884	8,525,485	51,519
1 療養諸費	7,403,518	7,937,696	△534,178	7,403,518	
1 療養給付費	7,312,052	7,838,524	△526,472	県支出金 7,312,052	
2 療 養 費	68,404	72,500	△4,096	県支出金 68,404	
3 審査支払手数料	23,062	26,672	△3,610	県支出金 23,062	

(国民健康保険事業特別会計)

國保

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 高額療養費	1, 121, 917	1, 229, 120	△107, 203	1, 121, 917	
	1 高額療養費	1, 121, 292	1, 228, 281	△106, 989	県支出金 1, 121, 292	
	2 高額介護合算療 養費	625	839	△214	県支出金 625	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,121,292	1 高額療養費保険者負担経費	1,121,292
18 負担金、補助及び交付金	625	1 高額介護合算療養費保険者負担経費	625

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 移 送 費	50	50	0	50	
	1 移 送 費	50	50	0	県支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	50	1 移送費保険者負担経費 50

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	43,019	51,022	△8,003		43,019
	1 出産育児一時金	43,000	51,000	△8,000		43,000
	2 支払手数料	19	22	△3		19

(国民健康保険事業特別会計)

国保

国保

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	8,500	10,000	△1,500		8,500
		1 葬 祭 費	8,500	10,000	△1,500		8,500

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	8,500	1 葬祭費	8,500

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,644,496	3,742,232	△97,736		3,644,496
1 医療給付費分	2,419,226	2,504,513	△85,287		2,419,226
1 医療給付費分	2,419,226	2,504,513	△85,287		2,419,226

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,419,226	1 医療給付費	2,419,226

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 後期高齢者支援金等分	900,301	912,077	△11,776		900,301
	1 後期高齢者支援金等分	900,301	912,077	△11,776		900,301

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	900,301	1 後期高齢者支援金等 900,301

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 介護納付金分	324,969	325,642	△673		324,969
	1 介護納付金分	324,969	325,642	△673		324,969

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	324,969	1 介護納付金	324,969

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	93,854	94,727	△873	21,715	72,139
1 保健事業費	11,003	10,525	478		11,003
1 保健衛生普及費	11,003	10,525	478		11,003

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	84	1 保健衛生普及費 11,003
11 役 務 費	4,211	
12 委 託 料	1,649	
18 負担金、補助及び交付金	5,059	

(款) 4 保健事業費
(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 特定健康診査等事業費	82,851	84,202	△1,351	21,715	61,136
	1 特定健康診査等事業費	82,851	84,202	△1,351	県支出金 21,715	61,136

(国民健康保険事業特別会計)

国保

国保

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 財政調整基金積立金	1	1	0	その他 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	1	1 財政調整基金積立金 1

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	900	900	0		900
1 公債費	900	900	0		900
1 利 子	900	900	0		900

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一時借入金利子	900

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	26,947	26,947	0		26,947
1 償還金及び還付加算金	26,946	26,946	0		26,946
1 保険税還付金	26,602	26,602	0		26,602
2 保険税還付加算金	344	344	0		344

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	26,602	1 保険税還付金	26,602
22 償還金、利 子及び割引 料	344	1 保険税還付加算金	344

(款) 7 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般会計繰出金	1	1	0		1
		1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金 1

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
1 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
1 予 備 費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

国保

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	12	504			
	計	12	504			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	12	303			
	計	12	303			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	201			
	計	0	201			

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(13) 16	11,790	49,481	41,890
前 年 度	(11) 17	8,946	49,677	39,924
比 較	(2) △ 1	2,844	△ 196	1,966

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,251	6,029	692	14,082	11,489	717
	前 年 度	633	5,978	1,173	12,984	10,810	717
	比 較	618	51	△ 481	1,098	679	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 11		40,178	31,162
前 年 度	(1) 11		39,531	30,211
比 較	(0) 0		647	951

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,251	4,912	485	9,454	7,601	717
	前 年 度	633	4,760	924	8,843	7,345	717
	比 較	618	152	△ 439	611	256	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(12) 5	11,790	9,303	10,728
前 年 度	(10) 6	8,946	10,146	9,713
比 較	(2) △ 1	2,844	△ 843	1,015

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	1,117	207	4,628	3,888	523	
	前 年 度	1,218	249	4,141	3,465	496	
	比 較	△ 101	△ 42	487	423	27	

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		504		504	
		504		504	
		303		303	
		303		303	
		201		201	
		201		201	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
103,161	21,908	125,069	
98,547	19,663	118,210	
4,614	2,245	6,859	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	5,503		10	1,620	122	365	41,890
10	5,743		10	1,620	102	144	39,924
0	△ 240		0	0	20	221	1,966

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
71,340	15,241	86,581	
69,742	13,653	83,395	
1,598	1,588	3,186	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	4,980		10	1,620	122	31,162
10	5,247		10	1,620	102	30,211
0	△ 267		0	0	20	951

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
31,821	6,667	38,488	
28,805	6,010	34,815	
3,016	657	3,673	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
365	10,728
144	9,713
221	1,015

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 196	給与改定に伴う増減分	1,740
		昇給に伴う増加分	135
		その他の増減分	△ 2,071
職 員 手 当	1,966	制度改正に伴う増減分	943
		その他の増減分	1,023

説 明		備 考
		給与改定の状況 給料の改定率 4.52% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率	1.6%	
異動等に伴う減少分		
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当	209 千円	
期末手当	189 千円	
勤勉手当	185 千円	
時間外勤務手当	353 千円	
その他手当	7 千円	
異動、昇給等に伴う増減分		
扶養手当	618 千円	
地域手当	△ 158 千円	
通勤手当	△ 481 千円	
期末手当	909 千円	
勤勉手当	494 千円	
時間外勤務手当	△ 593 千円	
その他手当	13 千円	
費用弁償	221 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	283,930
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,803
	平 均 年 齢 (歳)	32歳7月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	354,644
	平 均 年 齢 (歳)	32歳8月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)
高 校 卒	201,000	176,100
大 学 卒	230,000	200,700
		一般職
		総合職
		188,000
		230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	職
	級	職 員 数 (人)
令和7年1月1日現在	7級	()
	6級	()
	5級	()
	4級	()
	3級	()
	2級	()
	1級	()
	計	()
令和6年1月1日現在	7級	()
	6級	()
	5級	()
	4級	()
	3級	()
	2級	()
	1級	()
	計	()

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種
本 年 度	職員数 (A)	11
	昇給に係る職員数 (B)	11
	1号給 (人)	
	2号給 (人)	
	3号給 (人)	
	4号給 (人)	11
	比 率 (B) / (A)	100.00
	職員数 (A)	11
前 年 度	昇給に係る職員数 (B)	11
	1号給 (人)	
	2号給 (人)	
	3号給 (人)	1
	4号給 (人)	10
	比 率 (B) / (A)	100.00

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率		職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60		有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50		有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60		有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 16
国の指定基準に基づ く 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000 円 配偶者を有する場合 子 11,500 円 父母等 7,000 円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 な る	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 3,500 円 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	15,292		
過年度議決済みに係る分	事務事業機器等賃借料	7,656	令和4年度から 令和6年度まで	5,742
	事務事業等委託料	13,658		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他
令和 8 年度	15,292			
令和 7 年度	1,914			
令和 7 年度	13,658			

令和 7 年度

座間市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度座間市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度座間市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1, 2 6 1, 2 1 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

座間市長 佐 藤 弥 斗

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		2,444,349
	1 介護保険料	2,444,349
2 国庫支出金		2,355,412
	1 国庫負担金	1,867,942
	2 国庫補助金	487,470
3 支払基金交付金		2,858,752
	1 支払基金交付金	2,858,752
4 県支出金		1,564,389
	1 県負担金	1,466,203
	2 県補助金	98,186
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰 入 金		2,017,760
	1 一般会計繰入金	1,839,261
	2 基金繰入金	178,499
7 諸 収 入		547
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑 入	545
8 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
歳 入 合 計		11,261,210

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		351,445
	1 総務管理費	213,373
	2 徴 収 費	16,411
	3 介護認定審査会費	113,003
	4 趣旨普及費	813
	5 事業者支援費	7,845
2 保険給付費		10,258,905
	1 介護サービス等諸費	9,599,784
	2 支援サービス等諸費	214,906
	3 その他諸費	8,163
	4 高額介護サービス等費	207,130
	5 高額医療合算介護サービス等費	38,299
	6 特定入所者介護サービス等費	190,623
3 地域支援事業費		628,091
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	308,892
	2 一般介護予防事業費	18,087
	3 包括的支援事業・任意事業費	298,484
	4 その他諸費	2,628
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
6 諸支出金		2,767
	1 償還金及び還付加算金	2,766
	2 一般会計繰出金	1
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		11,261,210

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画作成事務委託料	令和 8 年度	2, 226
軽自動車賃借料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	602
おむつ等支給事業委託料	令和 8 年度	240
緊急通報システム事業委託料	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	68, 538

座間市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

介護

(単位：千円)

-230-

(歳 出)

[illegible]

介護

介護

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	2,444,349	2,427,398	16,951
1 介護保険料	2,444,349	2,427,398	16,951
1 第1号被保険者保険料	2,444,349	2,427,398	16,951
2 国庫支出金	2,355,412	2,197,990	157,422
1 国庫負担金	1,867,942	1,772,408	95,534
1 介護給付費負担金	1,867,942	1,772,408	95,534
2 国庫補助金	487,470	425,582	61,888
1 調整交付金	302,689	247,463	55,226
2 地域支援事業交付金	184,443	178,119	6,324
3 新しい地方経済・生活環境創生交付金	338	0	338
3 支払基金交付金	2,858,752	2,716,680	142,072
1 支払基金交付金	2,858,752	2,716,680	142,072
1 介護給付費交付金	2,769,905	2,631,559	138,346
2 地域支援事業交付金	88,847	85,121	3,726

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,171,934	1 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	267,345	1 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,070	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,867,941	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 現年度分調整交付金	302,688	1 調整交付金
2 過年度分調整交付金	1	1 調整交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	70,336	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括の支援事業・任意事業交付金	114,107	1 包括の支援事業・任意事業交付金
1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	338	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（介護保険課） 補助率 1／2
1 現年度分	2,769,904	1 介護給付費交付金
2 過年度分	1	1 介護給付費交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	88,847	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 県支出金	1,564,389	1,489,868	74,521
1 県負担金	1,466,203	1,395,209	70,994
1 介護給付費負担金	1,466,203	1,395,209	70,994
2 県補助金	98,186	94,659	3,527
1 地域支援事業交付金	98,186	94,659	3,527
5 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
6 繰 入 金	2,017,760	1,868,456	149,304
1 一般会計繰入金	1,839,261	1,765,932	73,329
1 介護給付費繰入金	1,282,363	1,218,314	64,049
2 地域支援事業繰入金	98,825	95,979	2,846
3 低所得者保険料軽減繰入金	106,628	105,924	704
4 その他一般会計繰入金	351,445	345,715	5,730
2 基金繰入金	178,499	102,524	75,975
1 介護保険給付費等支払基金繰入金	178,499	102,524	75,975
7 諸 収 入	547	351	196

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,466,202	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	41,133	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援事業・任意事業交付金	57,053	1 包括的支援事業・任意事業交付金
1 利 子	1	1 介護保険給付費等支払基金利子
1 現年度分	1,282,363	1 介護給付費繰入金
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	41,133	1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	57,053	1 包括的支援事業・任意事業繰入金
3 その他支援事業繰入金	639	1 その他支援事業繰入金
1 現年度分	106,628	1 低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	155,173	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	196,272	1 事務費繰入金
1 介護保険給付費等支払基金繰入金	178,499	1 介護保険給付費等支払基金繰入金

(款) 7 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	3 雑 入	545	349	196
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返 納 金	1	1	0
	3 雑 入	543	347	196
	8 繰 越 金	20,000	20,000	0
	1 繰 越 金	20,000	20,000	0
	1 繰 越 金	20,000	20,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返 納 金	1	1 返納金
1 雑 入	543	1 成年後見制度審判申し立て手数料本人負担分 1 2 訪問型サービスA利用者負担金 541 3 介護サービス給付費等過払いによる返納金 1
1 繰 越 金	20,000	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	351,445	345,715	5,730	338	351,107
1 総務管理費	213,373	214,169	△796		213,373
1 一般管理費	213,373	214,169	△796		213,373

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,076	1 一般管理経費 58,200
2 給 料	71,276	2 職員給与費 155,173
3 職員手当等	56,486	
4 共 済 費	28,944	
8 旅 費	19	
10 需 用 費	2,377	
11 役 務 費	3,681	
12 委 託 料	18,210	
13 使用料及び 賃借料	7,511	
18 負担金、補 助及び交付 金	18,793	

(款)	1	總務費
(項)	2	徵收費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 徴 収 費	16,411	12,089	4,322		16,411
	1 賦課徴収費	16,411	12,089	4,322		16,411

(介護保険事業特別会計)

介護

介護

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 介護認定審査会費	113,003	106,472	6,531	338	112,665
	1 介護認定審査会費	52,564	47,015	5,549	国庫支出金 338	52,226
	2 認定調査等費	60,439	59,457	982		60,439

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	16,261	1 介護認定審査会経費 52,564
10 需 用 費	556	
11 役 務 費	33,640	
12 委 託 料	2,107	
1 報 酬	22,201	1 認定調査経費 60,439
3 職員手当等	8,608	
4 共 済 費	4,829	
8 旅 費	2	
10 需 用 費	229	
11 役 務 費	9	
12 委 託 料	23,232	
13 使用料及び 賃借料	1,329	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	趣旨普及費	813	1,303	△490		813
		1 趣旨普及費	813	1,303	△490		813

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	813	1 趣旨普及事業費 813

(款) 1 総務費
(項) 5 事業者支援費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	事業者支援費	7,845	11,682	△3,837		7,845
		1 事業者支援事業費	7,845	11,682	△3,837		7,845

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,586	1 事業者支援事業費 7,845
3 職員手当等	1,128	
4 共 済 費	715	
7 報 償 費	118	
8 旅 費	17	
10 需 用 費	32	
12 委 託 料	2,246	
13 使用料及び 賃借料	3	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	10,258,905	9,746,512	512,393	7,857,345	2,401,560
1 介護サービス等諸費	9,599,784	9,110,168	489,616	7,352,562	2,247,222
1 居宅介護サービス給付費	4,159,561	3,926,815	232,746	国庫支出金 880,119 県支出金 594,494 その他 1,711,276	973,672
2 地域密着型介護サービス給付費	1,164,700	1,075,898	88,802	国庫支出金 246,432 県支出金 166,458 その他 479,155	272,655
3 施設介護サービス給付費	3,676,788	3,537,897	138,891	国庫支出金 777,952 県支出金 525,486 その他 1,512,627	860,723
4 居宅介護福祉用具購入費	8,842	8,842	0	国庫支出金 1,869 県支出金 1,263 その他 3,637	2,073
5 居宅介護住宅改修費	17,727	17,727	0	国庫支出金 3,750 県支出金 2,533 その他 7,291	4,153
6 居宅介護サービス計画給付費	572,166	542,989	29,177	国庫支出金 121,060 県支出金 81,773 その他 235,387	133,946

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,159,561	1 居宅介護サービス給付費保険者負担経費	4,159,561
18 負担金、補助及び交付金	1,164,700	1 地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	1,164,700
18 負担金、補助及び交付金	3,676,788	1 施設介護サービス給付費保険者負担経費	3,676,788
18 負担金、補助及び交付金	8,842	1 居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	8,842
18 負担金、補助及び交付金	17,727	1 居宅介護住宅改修費保険者負担経費	17,727
18 負担金、補助及び交付金	572,166	1 居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	572,166

(款) 2 保険給付費
(項) 2 支援サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	支援サービス等諸費	214,906	208,038	6,868	164,580	50,326
1	居宅支援サービス給付費	156,155	151,441	4,714	国庫支出金 33,039 県支出金 22,317 その他 64,240	36,559
2	地域密着型介護予防サービス給付費	4,185	4,180	5	国庫支出金 885 県支出金 598 その他 1,720	982
3	居宅支援福祉用具購入費	1,207	1,207	0	国庫支出金 254 県支出金 172 その他 494	287
4	居宅支援住宅改修費	10,152	10,152	0	国庫支出金 2,147 県支出金 1,450 その他 4,175	2,380
5	居宅支援サービス計画給付費	43,207	41,058	2,149	国庫支出金 9,141 県支出金 6,175 その他 17,773	10,118

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	156,155	1 居宅支援サービス給付費保険者負担経費 156,155
18 負担金、補助及び交付金	4,185	1 地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費 4,185
18 負担金、補助及び交付金	1,207	1 居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費 1,207
18 負担金、補助及び交付金	10,152	1 居宅支援住宅改修費保険者負担経費 10,152
18 負担金、補助及び交付金	43,207	1 居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費 43,207

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	その他諸費	8,163	7,881	282	6,249	1,914
		1 審査支払手数料	8,163	7,881	282	国庫支出金 1,726 県支出金 1,166 その他 3,357	1,914

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	8,163	1 介護報酬審査支払手数料 8,163

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 高額介護サービス等費	207,130	199,661	7,469	158,636	48,494
	1 高額介護サービス費	206,819	199,361	7,458	国庫支出金 43,759 県支出金 29,558 その他 85,084	48,418
	2 高額居宅支援サービス費	311	300	11	国庫支出金 65 県支出金 44 その他 126	76

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	206,819	1 高額介護サービス費保険者負担経費	206,819
18 負担金、補助及び交付金	311	1 高額居宅支援サービス費保険者負担経費	311

(款) 2 保険給付費
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	5 高額医療合算介護サービス等費	38,299	36,973	1,326	29,326	8,973
	1 高額医療合算介護サービス費	37,916	36,603	1,313	国庫支出金 8,021 県支出金 5,418 その他 15,597	8,880
	2 高額医療合算居宅支援サービス費	383	370	13	国庫支出金 80 県支出金 54 その他 156	93

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	37,916	1 高額医療合算介護サービス費保険者負担経費 37,916
18 負担金、補助及び交付金	383	1 高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費 383

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 特定入所者介護サービス等費	190,623	183,791	6,832	145,992	44,631
	1 特定入所者介護サービス費	190,432	183,607	6,825	国庫支出金 40,291 県支出金 27,216 その他 78,342	44,583
	2 特定入所者支援サービス費	191	184	7	国庫支出金 39 県支出金 27 その他 77	48

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	190,432	1 特定入所者介護サービス費保険者負担経費 190,432
18 負担金、補助及び交付金	191	1 特定入所者支援サービス費保険者負担経費 191

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域支援事業費	628,091	605,412	22,679	480,456	147,635
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	308,892	298,562	10,330	232,102	76,790
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	276,546	267,272	9,274	国庫支出金 59,079 県支出金 34,543 その他 114,248	68,676
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	32,346	31,290	1,056	国庫支出金 6,907 県支出金 4,036 その他 13,289	8,114

(介護保険事業特別会計)

介護

介護

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 一般介護予防事業費	18,087	14,506	3,581	13,338	4,749
	1 一般介護予防事業費	18,087	14,506	3,581	国庫支出金 3,800 県支出金 2,225 その他 7,313	4,749

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,811	1 一般介護予防事業費 18,087
3 職員手当等	2,474	
4 共 済 費	1,225	
7 報 償 費	132	
10 需 用 費	809	
11 役 務 費	233	
12 委 託 料	6,403	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 包括的支援事業・任意事業費	298,484	289,803	8,681	233,072	65,412
	1 包括的支援事業費	190,232	191,126	△894	国庫支出金 73,241 県支出金 36,621 その他 39,740	40,630
	2 任意事業費	27,898	18,916	8,982	国庫支出金 10,172 県支出金 5,089 その他 5,523	7,114
	3 在宅医療・介護連携推進事業費	27,409	27,522	△113	国庫支出金 10,307 県支出金 5,153 その他 5,592	6,357
	4 生活支援体制整備事業費	29,795	29,502	293	国庫支出金 11,472 県支出金 5,734 その他 6,222	6,367

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	3,194	1 包括的支援事業費 190,232
3 職員手当等	1,768	
4 共 済 費	1,122	
7 報 償 費	833	
8 旅 費	6	
10 需 用 費	26	
11 役 務 費	16	
12 委 託 料	183,267	
7 報 償 費	66	1 任意事業費 23,385 2 適正化事業費 4,513
8 旅 費	3	
10 需 用 費	193	
11 役 務 費	752	
12 委 託 料	15,532	
18 負担金、補助及び交付金	11,352	
2 給 料	3,255	1 在宅医療・介護連携推進事業費 27,409
3 職員手当等	1,835	
4 共 済 費	1,127	
7 報 償 費	437	
8 旅 費	2	
12 委 託 料	20,753	
8 旅 費	2	1 生活支援体制整備事業費 29,795
12 委 託 料	29,793	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		5 認知症総合支援事業費	23,150	22,737	413	国庫支出金 8,915 県支出金 4,456 その他 4,835	4,944

(介護保険事業特別会計)

介護

介護

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 その他諸費	2,628	2,541	87	1,944	684
	1 審査支払手数料	1,051	1,335	△284	国庫支出金 220 県支出金 132 その他 427	272
	2 高額介護予防サービス費	631	456	175	国庫支出金 131 県支出金 79 その他 255	166
	3 高額医療合算介護予防サービス費	946	750	196	国庫支出金 199 県支出金 118 その他 383	246

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	1,051	1 審査支払手数料	1,051
18 負担金、補助及び交付金	631	1 高額介護予防サービス費	631
18 負担金、補助及び交付金	946	1 高額医療合算介護予防サービス費	946

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 介護保険給付費 等支払基金積立 金	1	1	0	その他 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	1	1 介護保険給付費等支払基金積立金 1

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	1	1	0		1
1 公債費	1	1	0		1
1 利 子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 1

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	2,767	3,103	△336		2,767
1 償還金及び還付加算金	2,766	3,102	△336		2,766
1 償 還 金	2	2	0		2
2 第1号被保険者 保険料還付金	2,764	3,100	△336		2,764

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 国庫支出金等過年度分返還金 2
22 償還金、利 子及び割引 料	2,764	1 第1号被保険者保険料還付金 2,764

(款) 6 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般会計繰出金	1	1	0		1
		1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金 1

(款) 7 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	30	16,261			
	計	30	16,261			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	30	15,429			
	計	30	15,429			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	832			
	計	0	832			

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(18) 24	38,674	84,005	74,520
前 年 度	(18) 26	34,606	84,195	73,176
比 較	(0) △ 2	4,068	△ 190	1,344

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,475	10,312	1,230	27,978	22,752	1,494
	前 年 度	1,517	10,426	1,151	26,880	22,176	2,210
	比 較	△ 42	△ 114	79	1,098	576	△ 716

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 19		68,999	51,242
前 年 度	() 18		63,249	47,418
比 較	() 1		5,750	3,824

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,475	8,509	1,188	16,834	13,392	1,494
	前 年 度	1,517	7,910	857	15,344	12,527	2,210
	比 較	△ 42	599	331	1,490	865	△ 716

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(18) 5	38,674	15,006	23,278
前 年 度	(18) 8	34,606	20,946	25,758
比 較	(0) △ 3	4,068	△ 5,940	△ 2,480

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	1,803	42	11,144	9,360	511	28
	前 年 度	2,516	294	11,536	9,649	802	112
	比 較	△ 713	△ 252	△ 392	△ 289	△ 291	△ 84

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		16,261		16,261	
		16,261		16,261	
		15,429		15,429	
		15,429		15,429	
		832		832	
		832		832	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
197,199	40,078	237,277	
191,977	37,084	229,061	
5,222	2,994	8,216	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	6,158		8	2,592	121	390	74,520
10	5,074		8	2,592	283	849	73,176
0	1,084		0	0	△ 162	△ 459	1,344

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
120,241	26,802	147,043	
110,667	22,095	132,762	
9,574	4,707	14,281	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	5,647		8	2,592	93	51,242
10	4,272		8	2,592	171	47,418
0	1,375		0	0	△ 78	3,824

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
76,958	13,276	90,234	
81,310	14,989	96,299	
△ 4,352	△ 1,713	△ 6,065	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
390	23,278
849	25,758
△ 459	△ 2,480

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 190	給与改定に伴う増減分	2,718
		昇給に伴う増加分	224
		その他の増減分	△ 3,132
		制度改正に伴う増減分	1,275
職 員 手 当	1,344	その他の増減分	69

説 明		備 考
		給与改定の状況 給料の改定率 4.10% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率	1.5%	
異動等に伴う減少分		
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.05月分引上げ 勤勉手当 0.05月分引上げ
地域手当	327 千円	
期末手当	337 千円	
勤勉手当	332 千円	
時間外勤務手当	276 千円	
その他手当	3 千円	
異動、昇給等に伴う増減分		
扶養手当	△ 42 千円	
地域手当	△ 441 千円	
通勤手当	79 千円	
期末手当	761 千円	
勤勉手当	244 千円	
管理職手当	△ 716 千円	
時間外勤務手当	808 千円	
その他手当	△ 165 千円	
費用弁償	△ 459 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,476
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,310
	平 均 年 齢 (歳)	35歳3月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	272,271
	平 均 給 与 月 額 (円)	347,341
	平 均 年 齢 (歳)	35歳2月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)
高 校 卒	201,000	176,100
大 学 卒	230,000	200,700
		一般職
		総合職
		188,000
		230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	職
	級	職 員 数 (人)
令和7年1月1日現在	7級	()
	6級	()
	5級	()
	4級	()
	3級	()
	2級	()
	1級	()
	計	()
		17
令和6年1月1日現在	7級	()
	6級	()
	5級	()
	4級	()
	3級	()
	2級	()
	1級	()
	計	()
		18

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
本 年 度	職員数 (A)	(人)
	昇給に係る職員数 (B)	(人)
	1号給	(人)
	2号給	(人)
	3号給	(人)
	4号給	(人)
	比 率 (B) / (A)	(%)
前 年 度	職員数 (A)	(人)
	昇給に係る職員数 (B)	(人)
	1号給	(人)
	2号給	(人)
	3号給	(人)
	4号給	(人)
	比 率 (B) / (A)	(%)

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	() 24
国の指定基準に基づ く 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000 円
		配偶者を有する場合
		子 11,500 円
		父母等 7,000 円
住 居 手 当	異 な る	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 加算額 5,500 円
		賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 3,500 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	介護保険事業計画作成事務委託料	2,226		
	軽自動車賃借料	602		
	おむつ等支給事業委託料	240		
	緊急通報システム事業委託料	68,538		
過年度議決済みに係る分	MCWEL介護保険システム機器等更新賃借料	49,624	令和3年度から令和6年度まで	42,399
	軽自動車賃借料	4,328	平成29年度から令和6年度まで	3,266
	おむつ等支給事業委託料	240		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度	2, 226				2, 226
令和 8 年度から 令和 9 年度まで	602				602
令和 8 年度	240				240
令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	68, 538				68, 538
令和 7 年度	7, 067				7, 067
令和 7 年度から 令和 8 年度まで	778				778
令和 7 年度	240				240

令和 7 年度

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和7年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和7年度座間市の後期高齢者医療保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,232,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

座間市長 佐藤 弥斗

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

後期

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

後期

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

後期

-295-

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,838,114	1,761,786	76,328
	1 後期高齢者医療保険料	1,838,114	1,761,786	76,328
	1 特別徴収保険料	1,028,920	1,089,504	△60,584
	2 普通徴収保険料	809,194	672,282	136,912
2	繰入金	381,939	374,738	7,201
	1 他会計繰入金	381,939	374,738	7,201
	1 一般会計繰入金	381,939	374,738	7,201
3	繰越金	10,000	10,000	0
	1 繰越金	10,000	10,000	0
	1 繰越金	10,000	10,000	0
4	諸収入	2,943	2,703	240
	1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
	1 後期高齢者延滞金	1	1	0
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	3 償還金及び還付加算金	2,941	2,701	240
	1 保険料還付金	2,941	2,701	240

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収現 年度保険料	1,028,920	1 現年度分	
1 普通徴収現 年度保険料	805,987	1 現年度分	
2 滞納繰越分 普通徴収保 険料	3,207	1 滞納繰越分普通徴収保険料	
1 保険基盤安 定制度繰入 金	315,471	1 保険基盤安定制度繰入金	
2 職員給与費 等繰入金	45,845	1 職員給与費等繰入金	
3 その他一般 会計繰入金	20,623	1 事務費繰入金	
1 前年度繰越 金	10,000	1 前年度繰越金	
1 後期高齢者 延滞金	1	1 後期高齢者延滞金	
1 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 保険料還付 金	2,941	1 後期高齢者医療保険料還付金 2 後期高齢者医療保険料還付加算金	2,940 1

後期

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	66,468	71,935	△5,467		66,468
1 総務管理費	45,845	54,235	△8,390		45,845
1 一般管理費	45,845	54,235	△8,390		45,845

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	10,458	1 一般管理経費 19,736 2 職員給与費 26,109
3 職員手当等	10,072	
4 共 済 費	4,533	
8 旅 費	6	
10 需 用 費	102	
12 委 託 料	10,359	
13 使用料及び 賃借料	7,271	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,044	

後
期

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 徴 収 費	20,623	17,700	2,923		20,623
	1 徴 収 費	20,623	17,700	2,923		20,623

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

後期

-301-

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2, 150, 378	2, 059, 959	90, 419		2, 150, 378
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2, 150, 378	2, 059, 959	90, 419		2, 150, 378
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2, 150, 378	2, 059, 959	90, 419		2, 150, 378

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,150,378	1 後期高齢者医療保険負担金 2 保険基盤安定制度拠出金	1,834,907 315,471

後期

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	3,141	3,541	△400		3,141
1 償還金及び還付加算金	3,140	3,540	△400		3,140
1 後期高齢者還付加算金	40	40	0		40
2 保険料還付金	3,100	3,500	△400		3,100

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	40	1 後期高齢者還付加算金 40
22 償還金、利 子及び割引 料	3,100	1 後期高齢者保険料還付金 3,100

後
期

(款) 3 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般会計繰出金	1	1	0		1
		1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金 1

後期

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予 備 費	13,009	13,792	△783		13,009
1 予 備 費	13,009	13,792	△783		13,009
1 予 備 費	13,009	13,792	△783		13,009

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

後期

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 3	3,657	10,458	10,661
前 年 度	(0) 5	0	15,088	13,570
比 較	(2) △ 2	3,657	△ 4,630	△ 2,909

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	917	1,345	247	3,425	2,690	
	前 年 度	1,095	1,922	335	3,738	2,951	
	比 較	△ 178	△ 577	△ 88	△ 313	△ 261	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 3		10,458	9,172
前 年 度	() 3		11,089	11,093
比 較	() 0		△ 631	△ 1,921

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	917	1,345	247	2,663	2,050	
	前 年 度	1,095	1,442	251	2,823	2,185	
	比 較	△ 178	△ 97	△ 4	△ 160	△ 135	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 0	3,657	0	1,489
前 年 度	(0) 2	0	3,999	2,477
比 較	(2) △ 2	3,657	△ 3,999	△ 988

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	0	0	762	640	3	
	前 年 度	480	84	915	766	232	
	比 較	△ 480	△ 84	△ 153	△ 126	△ 229	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	△ 4,630	給与改定に伴う増減分 422
		昇給に伴う増加分 49
		その他の増減分 △ 5,101
職 員 手 当	△ 2,909	制度改正に伴う増減分 243
		その他の増減分 △ 3,152

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
24,776	5,339	30,115	
28,658	5,174	33,832	
△ 3,882	165	△ 3,717	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	1,605		1	324	13	84	10,661
10	3,191		1	324	3	0	13,570
0	△ 1,586		0	0	10	84	△ 2,909

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
19,630	4,533	24,163	
22,182	3,580	25,762	
△ 2,552	953	△ 1,599	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	1,602		1	324	13	9,172
10	2,959		1	324	3	11,093
0	△ 1,357		0	0	10	△ 1,921

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
5,146	806	5,952	
6,476	1,594	8,070	
△ 1,330	△ 788	△ 2,118	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
84	1,489
0	2,477
84	△ 988

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 4.20% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率 1.8%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月分引上げ 勤勉手当 0.05月分引上げ
地域手当 51 千円	
期末手当 54 千円	
勤勉手当 50 千円	
時間外勤務手当 88 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 △ 178 千円	
地域手当 △ 628 千円	
通勤手当 △ 88 千円	
期末手当 △ 367 千円	
勤勉手当 △ 311 千円	
時間外勤務手当 △ 1,674 千円	
その他手当 10 千円	
費用弁償 84 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 296,933
	平 均 給 与 月 額 (円) 410,621
	平 均 年 齢 (歳) 35歳6月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 257,600
	平 均 給 与 月 額 (円) 366,259
	平 均 年 齢 (歳) 33歳6月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)
高 校 卒	201,000	176,100
大 学 卒	230,000	200,700
		一般職 188,000
		総合職 230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	構 成 比 (%)
	級 職 員 数 (人)	
令和7年1月1日現在	7級 ()	()
	6級 ()	()
	5級 ()	()
	4級 ()	()
	3級 ()	()
	2級 ()	()
	1級 ()	()
	計 ()	()
令和6年1月1日現在	7級 ()	()
	6級 ()	()
	5級 ()	()
	4級 ()	()
	3級 ()	()
	2級 ()	()
	1級 ()	()
	計 ()	()

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職 事	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
前 年 度	比 率 (B) / (A) (%)	100.00
	職員数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	() 3
国の指定基準に基づ く 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政	職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称 徴収等手当			

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000 円
		配偶者を有する場合 11,500 円
		子 7,000 円
		父母等 5,500 円
住 居 手 当	異 な る	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 加算額 限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主 限度額 27,000 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 3,500 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満 5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済 みに係る分	後期高齢者医療システム機 器等賃貸借	27,255	令和5年度から 令和6年度まで	18,756

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	7,033				7,033

令和 7 年度
座間市水道事業会計予算

令和7年度座間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度座間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,116,500 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,900 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事費	1,034,065 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益	2,092,519 千円
第1項 営 業 収 益	1,766,358 千円
第2項 営 業 外 収 益	325,732 千円
第3項 特 別 利 益	429 千円

支 出

第1款 水 道 事 業 費 用	2,557,861 千円
第1項 営 業 費 用	2,500,980 千円
第2項 営 業 外 費 用	46,573 千円
第3項 特 別 損 失	308 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額674,107千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,583千円、減債積立金33,784千円、建設改良積立金124,409千円、過年度分損益勘定留保資金426,331千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	579,513 千円
第1項 企 業 債	455,100 千円

第3項	負 担 金	23,632 千円
第5項	固定資産売却代金	781 千円
第6項	有価証券償還収入	100,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,253,620 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,085,427 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	158,193 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和8年度から 令和13年度まで	13,252
保守等業務委託料	令和8年度	1,134
電子計算機等賃借料	令和8年度から 令和13年度まで	164,796
事務事業等委託料	令和8年度	50,340
水質検査委託料	令和8年度から 令和10年度まで	82,996
管路布設替工事等設計業務委託料	令和8年度	57,698
管路更新工事費	令和8年度	335,676

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業 債	千円 455,100	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができる。	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等については、 利率の見直しを 行った後におい	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協議するところ による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、繰上償還し、

			ては当該見直し 後の利率)	又は低利債に借換え をすることができる。
--	--	--	------------------	-------------------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 251,416 千円 |
| (2) 交 際 費 | 38 千円 |

令和7年2月19日提出

座間市長 佐 藤 弥 斗

座 間 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度座間市水道事業会計
予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	2,092,519	
1 営業収益	1,766,358	
1 給水収益	1,713,161	
2 受託給水工事収益	26,480	
3 その他営業収益	26,717	
2 営業外収益	325,732	
1 受取利息及び配当金	1,728	
2 補助金	3,131	
3 長期前受金戻入	167,853	
4 雑収益	43,320	
5 消費税還付金	6,713	
6 水道利用加入金	102,987	
3 特別利益	429	
1 固定資産売却益	358	
4 長期前受金戻入	71	

支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	2,557,861	
1 営業費用	2,500,980	
1 原水浄水配水及び給水費	1,490,819	
2 受託給水工事費	27,900	
3 総係費	309,269	
4 減価償却費	665,089	
5 資産減耗費	7,903	
2 営業外費用	46,573	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,457	
2 雑支出	4,116	
3 特別損失	308	
1 固定資産売却損	8	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	579,513	
1 企業債	455,100	
1 企業債	455,100	
3 負担金	23,632	
1 負担金	23,632	
5 固定資産売却代金	781	
1 固定資産売却代金	781	
6 有価証券償還収入	100,000	
1 有価証券償還収入	100,000	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,253,620	
1 建設改良費	1,085,427	
1 配水設備工事費	1,034,065	
2 固定資産購入費	26,959	
3 リース債務支払額	24,403	
2 企業債償還金	158,193	
1 企業債償還金	158,193	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

令和7年度座間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 493,794,085
減価償却費	665,089,000
有形固定資産除却損	7,903,000
引当金の増減額（△は減少）	768,000
長期前受金戻入額	△ 167,924,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,728,000
支払利息	42,457,000
有形固定資産売却損益（△は益）	8,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,392,102
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,741,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,125,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	834,681
小計	13,604,781
利息及び配当金の受取額	2,688,316
利息の支払額	△ 41,495,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,202,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 968,088,376
有形固定資産の売却による収入	710,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
工事負担金等による収入	21,182,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,196,269

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良のための企業債による収入	455,100,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 158,193,000
リース債務の支払による支出	△ 22,364,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,542,316

資金増加額（又は減少額）	△ 596,856,728
資金期首残高	1,653,024,370
資金期末残高	1,056,167,642

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	12	(1) 31	924	111,569
前 年 度	16	(1) 28	1,260	105,621
比 較	△ 4	(0) 3	△ 336	5,948

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,432	13,942	2,230	31,067	20,995	4,936
	前 年 度	3,234	13,282	2,277	30,282	18,277	5,589
	比 較	198	660	△ 47	785	2,718	△ 653

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	12	(1) 24	924	96,155
前 年 度	16	(1) 24	1,260	98,001
比 較	△ 4	(0) 0	△ 336	△ 1,846

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,432	12,091	1,936	26,604	17,247	4,936
	前 年 度	3,234	12,367	2,109	28,103	18,277	5,589
	比 較	198	△ 276	△ 173	△ 1,499	△ 1,030	△ 653

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	() 7	15,414	11,510	26,924
前 年 度	() 4	7,620	3,797	11,417
比 較	() 3	7,794	7,713	15,507

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	1,851	294	4,463	3,748	70	
	前 年 度	915	168	2,179			
	比 較	936	126	2,284	3,748	70	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	5,948	給与改定に伴う増減分 2,814
		昇給に伴う増加分 255
		その他の増減分 2,879
手 当	3,666	制度改正に伴う増減分 1,625
		その他の増減分 2,041

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
87,471	199,964	49,676	249,640
83,805	190,686	44,448	235,134
3,666	9,278	5,228	14,506

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
230	5,388	4	2,592	421	2,234	87,471
206	5,155	4	3,240	574	1,685	83,805
24	233	0	△ 648	△ 153	549	3,666

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
75,961	173,040	45,332	218,372
80,008	179,269	42,773	222,042
△ 4,047	△ 6,229	2,559	△ 3,670

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
230	5,318	4	2,592	421	1,150	75,961
206	5,155	4	3,240	574	1,150	80,008
24	163	0	△ 648	△ 153	0	△ 4,047

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
4,344	31,268
1,675	13,092
2,669	18,176

退職給付費 (千円)	計 (千円)
1,084	11,510
535	3,797
549	7,713

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 2.90% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率 1.3 %	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当 338 千円	
期末手当 532 千円	
勤勉手当 446 千円	
時間外勤務手当 298 千円	
その他手当 11 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 198 千円	
地域手当 322 千円	
通勤手当 △ 47 千円	
期末手当 253 千円	
勤勉手当 2,272 千円	
管理職手当 △ 653 千円	
管理職員特別勤務手当 24 千円	
時間外勤務手当 △ 65 千円	
住居手当 △ 648 千円	
その他手当 △ 164 千円	
退職給付費 549 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,220
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,409
	平 均 年 齢 (歳)	39歳3月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,048
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,602
	平 均 年 齢 (歳)	37歳8月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	176,100	201,000
大 学 卒	230,000	200,700	230,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	() 1 5.00
	6級	() 2 10.00
	5級	() 0.00
	4級	() 4 20.00
	3級	() 3 15.00
	2級	(1) 10 50.00
	1級	() 0.00
	計	(1) 20 100.00
令和6年1月1日現在	7級	() 3 14.29
	6級	() 1 4.76
	4級	() 3 14.29
	3級	() 2 9.52
	2級	(2) 10 47.62
	1級	() 2 9.52
	計	(2) 21 100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職員数 (A)	(人) 24	24
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 24	24
	号級数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	23
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00
前 年 度	職員数 (A)	(人) 24	24
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 24	24
	号級数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	22
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称 徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区 分	事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	13,252		
	保守等業務委託料	1,134		
	電子計算機等賃借料	164,796		
	事務事業等委託料	50,340		
	水質検査委託料	82,996		
	管路布設替工事等設計業務委託料	57,698		
	管路更新工事費	335,676		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	18,909	令和元年度から令和6年度まで	11,042
	保守等業務委託料	27,281	令和4年度から令和6年度まで	17,642
	電子計算機等賃借料	165,423	令和3年度から令和6年度まで	110,230
	事務事業機器等賃借料	7,254	令和5年度から令和6年度まで	2,651
	事務事業等委託料	19,857		
	上下水道局庁舎等整備事業	522,606	平成29年度から令和6年度まで	184,286
	水道施設管理業務委託料	718,677	令和6年度	208,181
	水道料金徴収等業務委託料	436,480	令和4年度から令和6年度まで	248,821
	工事積算システム賃借料	1,866		
	経営戦略策定支援業務委託料	14,685		
	管路布設替工事等設計業務委託料	47,124		
	管路更新工事費	748,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	水道事業収益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和8年度から 令和13年度まで	13,252	13,252	
令和8年度	1,134	1,134	
令和8年度から 令和13年度まで	164,796	164,796	
令和8年度	50,340	50,340	
令和8年度から 令和10年度まで	82,996	82,996	
令和8年度	57,698		57,698
令和8年度	335,676		335,676
令和7年度	1,011	1,011	
令和7年度から 令和9年度まで	9,633	9,633	
令和7年度から 令和11年度まで	43,584	43,584	
令和7年度から 令和10年度まで	3,843	3,843	
令和7年度	16,941	16,941	
令和7年度から 令和19年度まで	338,255	11,073	327,182
令和7年度から 令和9年度まで	496,782	496,782	
令和7年度から 令和8年度まで	170,140	170,140	
令和7年度	1,866		1,866
令和7年度	14,658	14,658	
令和7年度	47,124		47,124
令和7年度	748,000		748,000

令和7年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,583,303,624	
ロ 建 物	673,234,307		
減価償却累計額	<u>△463,426,863</u>	209,807,444	
ハ 構 築 物	26,772,183,025		
減価償却累計額	<u>△13,787,789,812</u>	12,984,393,213	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,484,040,267		
減価償却累計額	<u>△3,251,855,456</u>	1,232,184,811	
ホ 車 両 運 搬 具	9,004,812		
減価償却累計額	<u>△11,226,573</u>	△ 2,221,761	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,512,373		
減価償却累計額	<u>△22,290,036</u>	5,222,337	
ト リ ー ス 資 産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△88,992,000</u>	368,785,778	
有形固定資産合計			16,381,475,446

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	624,685,000	<u>624,685,000</u>	
固定資産合計			17,006,160,446

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金	30,000		
ロ 預 金	<u>1,056,137,642</u>		
現金預金合計			1,056,167,642

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	182,869,190		
ロ 営 業 外 未 収 金	88,014,902		
ハ そ の 他 未 収 金	1,668,257		
貸 倒 引 当 金	<u>△3,736,691</u>		
未 収 金 合 計		268,815,658	

(3) 有 価 証 券

イ 短期有価証券	<u>99,981,668</u>	99,981,668	
----------	-------------------	------------	--

(4) 貯 蔵 品

イ その他貯蔵品	<u>196,978</u>		
貯 蔵 品 合 計		196,978	

流動資産合計			<u>1,425,161,946</u>
資 産 合 計			<u><u>18,431,322,392</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,606,977,275	2,606,977,275	
(2) リ ー ス 債 務	<u>278,251,586</u>	278,251,586	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>3,181,000</u>	<u>3,181,000</u>	
固 定 負 債 合 計			2,888,409,861
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>158,094,370</u>	158,094,370	
(2) リ ー ス 債 務	<u>24,526,237</u>	24,526,237	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	186,968,744		
ロ 営 業 外 未 払 金	961,128		
ハ その他未払金	<u>94,046,268</u>		
未 払 金 合 計			281,976,140
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	14,314,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,875,000</u>		
引 当 金 合 計			17,189,000
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>35,391,488</u>	<u>35,391,488</u>	
流 動 負 債 合 計			517,177,235
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		9,154,424,875	
収益化累計額		<u>△6,575,437,388</u>	
繰 延 収 益 合 計			2,578,987,487
負 債 合 計			<u><u>5,984,574,583</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		94,560,231	
(2) 組 入 資 本 金		<u>10,084,619,875</u>	
資 本 金 合 計			10,179,180,106
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負 担 金	1,910,009,334		
ハ 補 助 金	<u>100,000,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,047,259,282
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	340,970,859		
ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	158,193,000		
ハ 当年度未処理 欠 損 金	<u>△ 278,855,438</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			220,308,421
剰 余 金 合 計			<u>2,267,567,703</u>
資 本 合 計			<u>12,446,747,809</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>18,431,322,392</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業管理者及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

公営企業管理者及び職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,122,220円
<u>1年超</u>	<u>12,560,900円</u>
計	24,683,120円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として5,121万円を支給することとなったため、賞与引当金1,450万2,000円及び法定福利費引当金251万1,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金99万1,876円を取り崩した。

令和6年度座間市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,575,067,497		
(2) 受託給水工事収益	40,696,584		
(3) その他営業収益	22,137,100	1,637,901,181	
2 営業費用			
(1) 原水浄水配水費 及び給水費	1,213,654,374		
(2) 受託給水工事費	30,271,295		
(3) 総係費	286,235,773		
(4) 減価償却費	674,238,496		
(5) 資産減耗費	18,369,000	2,222,768,938	
営業損失			584,867,757
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,731,000		
(2) 補助金	6,809,000		
(3) 長期前受金戻入	177,698,532		
(4) 雑収益	43,680,172		
(5) 水道利用加入金	127,000,000	356,918,704	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,404,752		
(2) 雑支出	8,230,562	39,635,314	317,283,390
経常損失			267,584,367
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	270,000		
(2) 長期前受金戻入	90,000	360,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	22,000		
(2) 過年度損益修正損	272,728	294,728	65,272
当年度純損失			267,519,095
前年度繰越利益剰余金			91,765,239
当年度未処理欠損金			175,753,856

令和6年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,583,303,624	
ロ 建 物	673,234,307		
減価償却累計額	<u>△452,116,863</u>	221,117,444	
ハ 構 築 物	25,925,044,828		
減価償却累計額	<u>△13,380,609,078</u>	12,544,435,750	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,467,071,100		
減価償却累計額	<u>△3,126,428,471</u>	1,340,642,629	
ホ 車 両 運 搬 具	9,004,812		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	450,239	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,512,373		
減価償却累計額	<u>△21,517,036</u>	5,995,337	
ト リ ー ス 資 産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△77,868,000</u>	379,909,778	
有形固定資産合計			16,075,854,801

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	726,363,653	<u>726,363,653</u>	
固定資産合計			16,802,218,454

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金	<u>1,652,994,370</u>		
現金預金合計			1,653,024,370

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	173,358,656		
ロ 営 業 外 未 収 金	60,371,528		
ハ その他未収金	2,021,163		
貸倒引当金	<u>△2,905,567</u>		
未収金合計			232,845,780

(3) 有 価 証 券

イ 短期有価証券	<u>100,172,850</u>	100,172,850	
----------	--------------------	-------------	--

(4) 貯 蔵 品

イ その他貯蔵品	<u>2,321,978</u>	2,321,978	
----------	------------------	-----------	--

流動資産合計			<u>1,988,364,978</u>
資産合計			<u><u>18,790,583,432</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,309,974,616	2,309,974,616	
(2) リ ー ス 債 務	<u>302,779,283</u>	302,779,283	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,411,000</u>	<u>1,411,000</u>	
固 定 負 債 合 計			2,614,164,899
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	158,190,029	158,190,029	
(2) リ ー ス 債 務	<u>24,401,540</u>	24,401,540	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	194,510,167		
ロ 営 業 外 未 払 金	1,200,290		
ハ その他未払金	<u>81,377,683</u>		
未 払 金 合 計		277,088,140	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	14,867,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,712,000</u>		
引 当 金 合 計		17,579,000	
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>34,556,807</u>	<u>34,556,807</u>	
流 動 負 債 合 計			511,815,516
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		9,172,426,414	
収益化累計額		<u>△6,448,365,291</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,724,061,123</u>
負 債 合 計			<u><u>5,850,041,538</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		94,560,231	
(2) 組 入 資 本 金		<u>9,925,040,933</u>	
資 本 金 合 計			10,019,601,164
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負 担 金	1,910,009,334		
ハ 補 助 金	<u>100,000,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,047,259,282	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	33,783,557		
ロ 利 益 積 立 金	214,938,647		
ハ 建設改良積立金	465,380,302		
ニ 当 年 度 未 処 分	159,578,942		
利 益 剰 余 金	<u>873,681,448</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		873,681,448	
剰 余 金 合 計			<u>2,920,940,730</u>
資 本 合 計			<u>12,940,541,894</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>18,790,583,432</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準

じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	33,180,600円
1年超	<u>14,954,720円</u>
計	48,135,320円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3,938万5,391円を支給することとなったため、賞与引当金1,200万9,000円及び法定福利費引当金203万5,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金151万3,634円を取り崩した。

令和7年度座間市水道事業会計
予算実施計画内訳

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 水道事業収益		2,092,519	2,097,593	△ 5,074
1 営業収益		1,766,358	1,766,633	△ 275
	1 給水収益	1,713,161	1,705,482	7,679
	2 受託給水工事収益	26,480	35,913	△ 9,433
	3 その他営業収益	26,717	25,238	1,479
2 営業外収益		325,732	330,573	△ 4,841
	1 受取利息及び配当金	1,728	1,731	△ 3
	2 補助金	3,131	6,809	△ 3,678
	3 長期前受金戻入	167,853	176,658	△ 8,805
	4 雑収益	43,320	46,458	△ 3,138
	5 消費税還付金	6,713	0	6,713
	6 水道利用加入金	102,987	98,917	4,070
3 特別利益		429	387	42
	1 固定資産売却益	358	297	61
	4 長期前受金戻入	71	90	△ 19

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	1,713,161	口径別 水 道 料 金 20mm以下 1,393,430 25mm 55,804 30mm 2,040 40mm 117,641 50mm 63,060 75mm 51,256 100mm 29,930
1 一 般 給 水 工 事 収 益	19,867	設計審査及び完成検査手数料
2 そ の 他 工 事 収 益	6,613	非常用貯水槽点検委託等
2 手 数 料	566	給水装置工事事業者更新手数料等
3 雑 収 益	4,850	「ごまみず」販売代等
11 一 般 会 計 負 担 金	21,301	消火栓修繕等による一般会計からの繰入金
4 有 価 証 券 利 息	1,728	地方債利息
1 補 助 金	3,131	神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金
2 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	24,651	受贈財産評価額長期前受金戻入
3 負担金長期前受金戻入	142,052	負担金長期前受金戻入
4 補助金長期前受金戻入	1,150	補助金長期前受金戻入
2 そ の 他 雑 収 益	15,080	水道用地貸付料等
11 一 般 会 計 負 担 金	2,344	児童手当負担金
12 下水道事業会計負担金	25,896	収納代行手数料負担金等
1 消 費 税 還 付 金	6,713	消費税法による還付額
1 水 道 利 用 加 入 金	102,987	新規加入、増径等
4 機械及び装置売却収益	358	メーター売却による売却益
3 負担金長期前受金戻入	71	負担金長期前受金戻入

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 水 道 事 業 費 用		2, 557, 861	2, 487, 994	69, 867
1 営 業 費 用		2, 500, 980	2, 421, 520	79, 460
	1 原 水 浄 水 配 水 及 び 給 水 費	1, 490, 819	1, 343, 737	147, 082

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	29,277	一般職給
2 手当等	19,498	扶養手当 701 地域手当 3,743 管理職手当 2,274 住居手当 648 時間外勤務手当 1,366 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 70 期末手当 5,484 勤勉手当 4,132 管理職員特別勤務手当 80 児童手当 480 通勤手当 519
3 賞与引当金繰入額	4,368	賞与引当金繰入額
6 法定福利費	12,160	共済組合市負担金 8,759 職員退職手当基金積立金負担金 2,268 公務災害補償基金市負担金 62 保険料事業主負担金 1071
7 法定福利費引当金繰入額	989	法定福利費引当金繰入額
8 旅費	3	普通旅費
9 退職給付費	464	退職給付費
13 備消耗品費	599	備消耗品購入代
14 燃料費	236	庁用自動車燃料代等
15 光熱水費	532	施設用電気電灯代等
17 通信運搬費	3,444	通信費等
19 委託料	459,540	水道施設管理業務委託料等
20 手数料料	8,911	水質検査手数料等
21 使用料	92	県有財産使用料
22 賃借料	3,395	庁用自動車賃借料等
23 修繕費	285,875	施設設備修繕費等
26 路面復旧費	130	路面復旧事務監督費
27 動力費	208,521	ポンプ運転電気料等
36 受水費	451,553	県水受水費
37 保険料	1,164	日本水道協会水道賠償責任保険料等
38 公課費	55	庁用自動車重量税
39 負担金	13	システム利用負担金

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 受託給水工事費	27,900	36,161	△ 8,261
	3 総 係 費	309,269	327,539	△ 18,270

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	6,957	一般職給
2 手 当 等	6,978	扶養手当 563 地域手当 883 管理職手当 584 住居手当 324 時間外勤務手当 562 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 31 期末手当 2,181 勤勉手当 942 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 540 通勤手当 317
3 賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金繰入額
6 法定福利費	4,185	共済組合市負担金 3,469 職員退職手当基金積立金負担金 696 公務災害補償基金市負担金 20
7 法定福利費引当金繰入額	304	法定福利費引当金繰入額
13 備 消 耗 品 費	316	備消耗品購入代
14 燃 料 費	68	庁用自動車燃料代
16 印 刷 製 本 費	227	市営水道ラベル印刷代
17 通 信 運 搬 費	54	郵送料
19 委 託 料	6,675	非常用貯水槽点検委託等
22 賃 借 料	999	システム賃借料等
23 修 繕 費	110	車両整備費
1 給 料	51,113	特別職給及び一般職給
2 手 当 等	29,720	扶養手当 1,251 地域手当 6,318 管理職手当 1,494 住居手当 1,296 時間外勤務手当 1,861 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 232 期末手当 9,691 勤勉手当 5,888 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 900 通勤手当 738

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 減 価 償 却 費	665,089	696,658	△ 31,569
	5 資 産 減 耗 費	7,903	17,425	△ 9,522

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 賞与引当金繰入額	7,171	賞与引当金繰入額
5 報 酬	924	公営企業運営審議会委員報酬
6 法 定 福 利 費	19,669	共済組合市負担金 14,493 職員退職手当基金積立金負担金 4,355 公務災害補償基金市負担金 107 保険料事業主負担金 714
7 法定福利費引当金繰入額	1,430	法定福利費引当金繰入額
8 旅 費	182	普通旅費
9 退 職 給 付 費	1,460	退職給付費
12 被 服 費	429	貸与被服等購入代
13 備 消 耗 品 費	1,495	備消耗品購入代等
14 燃 料 費	48	庁用自動車燃料代
15 光 熱 水 費	2,660	上下水道局庁舎電気料金等
16 印 刷 製 本 費	638	パンフレット印刷代等
17 通 信 運 搬 費	3,079	通信費等
18 広 告 料	3,309	「ざまみず」販売等原価等
19 委 託 料	114,589	水道料金徴収等業務委託料等
20 手 数 料	24,788	収納代行取扱手数料等
21 使 用 料	2,548	ソフトウェアライセンス費等
22 賃 借 料	23,173	システム賃借料等
23 修 繕 費	408	上下水道局庁舎修繕費等
32 研 修 費	1,160	研修費
35 会 費 負 担 金	385	日本水道協会会費負担金等
37 保 険 料	32	車両保険料等
39 負 担 金	16,998	電子計算機器使用負担金等
41 貸倒引当金繰入額	1,823	貸倒引当金繰入額
43 交 際 費	38	交際費
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	653,965	建物減価償却費 11,310 構築物減価償却費 506,964 機械及び装置減価償却費 132,246 車両運搬具減価償却費 2,672 工具器具及び備品減価償却費 773
3 リース資産減価償却費	11,124	上下水道局庁舎リース資産減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	7,903	配水管等除却損

款・項	目	本年度	前年度	比 較
2 営 業 外 費 用		46,573	56,152	△ 9,579
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,457	41,741	716
	2 雑 支 出	4,116	3,248	868
	○ 消 費 税	0	11,163	△ 11,163
3 特 別 損 失		308	322	△ 14
	1 固 定 資 産 売 却 損	8	22	△ 14
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	40,839	財務省財政融資資金利息 17,770 地方公共団体金融機構資金利息 15,043 銀行等引受資金利息 8,026
2 リ ー ス 債 務 利 息	1,618	上下水道局庁舎リース債務利息
2 そ の 他 雑 支 出	4,116	控除対象外税額等
1 固 定 資 産 売 却 損	8	メーター売却による売却損
1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資 本 的 収 入		579,513	394,469	185,044
1 企 業 債		455,100	367,800	87,300
	1 企 業 債	455,100	367,800	87,300
3 負 担 金		23,632	16,169	7,463
	1 負 担 金	23,632	16,169	7,463
5 固定資産売却代金		781	500	281
	1 固定資産売却代金	781	500	281
6 有価証券償還収入		100,000	10,000	90,000
	1 有価証券償還収入	100,000	10,000	90,000

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資 本 的 支 出		1,253,620	1,082,185	171,435
1 建 設 改 良 費		1,085,427	911,437	173,990
	1 配 水 設 備 工 事 費	1,034,065	840,839	193,226

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	455,100	上水道事業債
1 工事負担金	22,960	配水管及び消火栓新設工事負担金等
99 その他負担金	672	児童手当負担金
1 固定資産売却代金	781	使用不能メーター売却代
1 有価証券償還収入	100,000	地方債満期償還収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	24,222	一般職給
2 手当等	19,175	扶養手当 917 地域手当 2,998 管理職手当 584 住居手当 324 時間外勤務手当 1,599 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 88 期末手当 6,674 勤勉手当 4,504 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 780 通勤手当 656

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 固定資産購入費	26,959	46,319	△ 19,360
	3 リース債務支払額	24,403	24,279	124
2 企業債償還金		158,193	160,748	△ 2,555
	1 企業債償還金	158,193	160,748	△ 2,555
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 法定福利費	10,939	共済組合市負担金 8,104 職員退職手当基金積立金負担金 1,744 公務災害補償基金市負担金 57 保険料事業主負担金 1,034
8 旅費	12	普通旅費
9 退職給付費	310	退職給付費
13 備消耗品費	997	備消耗品購入代
17 通信運搬費	4	郵送料
19 委託料	64,550	配水管布設替工事実施設計業務委託料等
20 手数料	24	会計年度任用職員健康診断手数料
21 使用料	198	システム使用料
22 賃借料	1,866	システム賃借料
26 路面復旧費	1,675	路面復旧事務監督費
28 工事請負費	910,091	配水管布設替工事等
39 負担金	2	システム利用負担金
2 機械及び装置購入費	26,959	メーター購入費
1 リース債務支払額	24,403	上下水道局庁舎リース債務支払額
1 元金償還金	158,193	財務省財政融資資金元金 54,951 地方公共団体金融機構資金元金 86,923 銀行等引受資金元金 16,319
1 予備費	10,000	

令和 7 年度

座間市公共下水道事業会計予算

令和7年度座間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度座間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	59,952 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,599,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	37,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施 設 建 設 費	311,525 千円
流域下水道建設費	66,230 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下 水 道 事 業 収 益	2,795,463 千円
第1項 営 業 収 益	2,193,596 千円
第2項 営 業 外 収 益	601,867 千円

支 出

第1款 下 水 道 事 業 費 用	2,691,013 千円
第1項 営 業 費 用	2,452,503 千円
第2項 営 業 外 費 用	228,210 千円
第3項 特 別 損 失	300 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額981,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,523千円、減債積立金188,435千円、過年度分損益勘定留保資金80,023千円、当年度分損益勘定留保資金685,967千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	379,794 千円
第1項 企 業 債	316,800 千円

第4項	負担金	27,894千円
第5項	補助金	35,100千円

支 出

第1款	資本的支出	1,361,742千円
第1項	建設改良費	377,755千円
第2項	企業債償還金	973,987千円
第5項	予備費	10,000千円
(債務負担行為)		

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和8年度から 令和14年度まで	2,332

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 256,600	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができる。	年4.0%以内（た だし、利率見直し方 式で借り入れる政府 資金、地方公共団体 金融機構資金等につ いては、利率の見直 しを行った後におい ては当該見直し後の 利率）	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合には、その債権 者と協議するところによる。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、繰上償還し、又は低 利債に借換えをすることが できる。
流域下水道 事業債	千円 60,200			
計	千円 316,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 162,686千円
(2) 交 際 費 23千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち18,182千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金

令和7年2月19日提出

座間市長 佐 藤 弥 斗

座間市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和 7 年度座間市公共下水道事業会計
予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	2,795,463	
1 営業収益	2,193,596	
1 下水道使用料	1,913,803	
2 他会計負担金	265,353	
4 その他営業収益	14,440	
2 営業外収益	601,867	
2 他会計負担金	47,188	
4 国庫補助金	13,600	
5 長期前受金戻入	539,529	
6 雑収益	1,550	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	2,691,013	
1 営業費用	2,452,503	
1 管渠費	145,535	
2 流域下水道管理費	593,478	
3 普及指導費	5,262	
4 総係費	276,082	
5 減価償却費	1,422,147	
6 資産減耗費	9,999	
2 営業外費用	228,210	
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	123,073	
2 雑支出	1,238	
4 消費税	103,899	
3 特別損失	300	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目		予 定 額	備 考
1 資本的收入		379,794	
1 企業債		316,800	
	1 企業債	316,800	
4 負担金		27,894	
	1 他会計負担金	26,544	
	2 工事負担金	1,350	
5 補助金		35,100	
	2 国庫補助金	35,100	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目		予 定 額	備 考
1 資本的支出		1,361,742	
1 建設改良費		377,755	
	1 施設建設費	311,525	
	2 流域下水道建設費	66,230	
2 企業債償還金		973,987	
	1 企業債償還金	973,987	
5 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	

令和7年度座間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,020,402
減価償却費	1,422,147,000
有形固定資産除却損	9,999,000
引当金の増減額（△は減少）	3,092,000
長期前受金戻入額	△ 539,529,000
支払利息	123,073,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,757,980
未払金の増減額（△は減少）	62,838,302
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	1,180,882,724
利息の支払額	△ 123,192,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,690,169

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 302,650,911
無形固定資産の取得による支出	△ 60,384,435
他会計負担金等による収入	26,544,000
国庫補助金による収入	35,100,000
その他投資活動による支出	△ 4,097,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,489,223

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良のための企業債による収入	316,800,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 973,987,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,187,000

資金増加額（又は減少額）	95,013,946
資金期首残高	235,803,360
資金期末残高	330,817,306

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）
本 年 度		(1) 20		72, 193
前 年 度		(1) 18		64, 759
比 較		(0) 2		7, 434

注（ ）内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	2, 680	9, 143	1, 437	18, 396	13, 978	2, 393
	前 年 度	1, 864	8, 239	1, 194	16, 447	12, 042	3, 110
	比 較	816	904	243	1, 949	1, 936	△ 717

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）
本 年 度		(1) 15		60, 706
前 年 度		(1) 15		59, 080
比 較		(0) 0		1, 626

注（ ）内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	2, 680	7, 763	1, 227	15, 129	11, 231	2, 393
	前 年 度	1, 864	7, 556	1, 068	14, 857	12, 042	3, 110
	比 較	816	207	159	272	△ 811	△ 717

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職（人）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）
本 年 度	() 5	11, 487	8, 990	20, 477
前 年 度	() 3	5, 679	2, 814	8, 493
比 較	() 2	5, 808	6, 176	11, 984

注（ ）内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	1, 380	210	3, 267	2, 747	50	
	前 年 度	683	126	1, 590			
	比 較	697	84	1, 677	2, 747	50	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	7, 434	給与改定に伴う増減分 1, 819
		昇給に伴う増加分 157
		その他の増減分 5, 458
手 当	7, 522	制度改正に伴う増減分 1, 009
		その他の増減分 6, 513

与 手当（千円）	費 計（千円）	法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
55,386	127,579	33,967	161,546
47,864	112,623	29,044	141,667
7,522	14,956	4,923	19,879

管理職員特別勤 務手当（千円）	時間外勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	住居手当 （千円）	その他手当 （千円）	退職給付費 （千円）	計 （千円）
118	2,845	2	2,917	141	1,336	55,386
100	1,975	2	2,268	208	415	47,864
18	870	0	649	△ 67	921	7,522

与 手当（千円）	費 計（千円）	法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
46,396	107,102	30,446	137,548
45,050	104,130	27,660	131,790
1,346	2,972	2,786	5,758

管理職員特別勤 務手当（千円）	時間外勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	住居手当 （千円）	その他手当 （千円）	退職給付費 （千円）	計 （千円）
118	2,795	2	2,917	141		46,396
100	1,975	2	2,268	208		45,050
18	820	0	649	△ 67		1,346

法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
3,521	23,998
1,384	9,877
2,137	14,121

退職給付費 （千円）	計 （千円）
1,336	8,990
415	2,814
921	6,176

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.09% 改定時期 令和6年4月
平均昇給率 1.2 %	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月（定年前再任用短時間勤務職員は0.025月）分引上げ 勤勉手当 0.05月（定年前再任用短時間勤務職員は0.025月）分引上げ
地域手当 219 千円	
期末手当 300 千円	
勤勉手当 290 千円	
時間外勤務手当 194 千円	
その他手当 6 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 816 千円	
地域手当 685 千円	
通勤手当 243 千円	
期末手当 1,649 千円	
勤勉手当 1,646 千円	
管理職手当 △ 717 千円	
管理職員特別勤務手当 18 千円	
時間外勤務手当 676 千円	
住居手当 649 千円	
その他手当 △ 73 千円	
退職給付費 921 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	426,889
	平 均 年 齢 (歳)	41歳7月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	417,600
	平 均 年 齢 (歳)	41歳7月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	176,100	201,000
大 学 卒	230,000	200,700	230,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	() 1	() 7.692
	6級	() 1	() 7.692
	5級	() 1	() 7.692
	4級	() 5	() 38.46
	3級	() 1	() 7.692
	2級	(1) 3	(100.00) 23.08
	1級	() 1	() 7.692
	計	(1) 13	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	7級	() 1	() 7.69
	6級	() 3	() 23.08
	5級	()	()
	4級	() 3	() 23.08
	3級	() 2	() 15.38
	2級	(1) 3	(100.00) 23.08
	1級	() 1	() 7.69
	計	(1) 13	(100.00) 100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職員数 (A)	(人) 15	15
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	15
	号級数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	11
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	15
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	15
	号級数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称 徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区 分	事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
当該年度提出 に係る分	車両等賃借料	2,332		
過年度議決済 みに係る分	車両等賃借料	6,999	平成29年度から 令和6年度まで	3,204
	電子計算機等賃借料	34,504	令和4年度から 令和6年度まで	12,903
	下水道使用料徴収等業務 委託料	436,480	令和4年度から 令和6年度まで	248,820
	事務事業等委託料	14,207		
	保守等業務委託料	16,214	令和4年度から 令和6年度まで	11,444

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	損 益 留 保	勘 定 資 金
令和8年度から 令和14年度まで	2,332	2,332		
令和7年度から 令和11年度まで	2,194	2,194		
令和7年度から 令和10年度まで	18,064	15,646		2,418
令和7年度から 令和8年度まで	170,140	170,140		
令和7年度	10,450	10,450		
令和7年度から 令和8年度まで	4,769	4,769		

令和7年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	43,946,271,731		
減価償却累計額	<u>△12,842,302,928</u>	31,103,968,803	
ハ 機 械 及 び 装 置	269,655,122		
減価償却累計額	<u>△116,555,151</u>	153,099,971	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△278,416</u>	139,734	
有形固定資産合計			32,121,852,009

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		1,578,340,524	
ロ その他無形固定資産		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,578,520,524</u>

33,700,372,533

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>330,787,306</u>	
現金預金合計			330,817,306

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		231,563,865	
ロ その他未収金		1,350,000	
貸倒引当金		<u>△4,718,996</u>	
未収金合計			<u>228,194,869</u>

流動資産合計 559,012,175

資 産 合 計 34,259,384,708

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,287,665,960	7,287,665,960	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	2,256,000	2,256,000	
固 定 負 債 合 計			7,289,921,960
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	919,254,728	919,254,728	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	114,504,762		
ロ 営 業 外 未 払 金	78,190,379		
ハ その他未払金	37,375,985		
未 払 金 合 計		230,071,126	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,406,000		
ロ 法定福利費引当金	2,481,000		
引 当 金 合 計		12,887,000	
(4) その他流動負債			
イ その他預り金	100,000	100,000	
流 動 負 債 合 計			1,162,312,854
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		17,794,114,695	
収益化累計額		△5,032,113,900	
繰 延 収 益 合 計			12,762,000,795
負 債 合 計			<u>21,214,235,609</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		9,742,719,878	
(2) 組 入 資 本 金		2,299,928,458	
資 本 金 合 計			12,042,648,336
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	707,030,862		
ロ 補 助 金	14,347		
資 本 剰 余 金 合 計		707,045,209	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	295,455,554		
利 益 剰 余 金 合 計		295,455,554	
剰 余 金 合 計			1,002,500,763
資 本 合 計			<u>13,045,149,099</u>
負 債 資 本 合 計			<u>34,259,384,708</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17億2,896万352円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5, 548, 620円
<u>1年超</u>	<u>6, 160, 000円</u>
計	11, 708, 620円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として3, 136万円を支給することとなったため、賞与引当金909万6, 000円及び法定福利費引当金203万6, 000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金239万8, 730円を取り崩した。

令和6年度座間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,726,969,536		
(2) 他会計負担金	269,054,276		
(3) その他営業収益	14,937,873	2,010,961,685	
2 営業費用			
(1) 管渠費	143,926,950		
(2) 流域下水道管理費	474,811,819		
(3) 普及指導費	5,578,475		
(4) 総係費	250,715,479		
(5) 減価償却費	1,415,588,445		
(6) 資産減耗費	4,507,278	2,295,128,446	
営業損失			284,166,761
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	50,288,023		
(2) 国庫補助金	36,000,000		
(3) 長期前受金戻入	533,317,288		
(4) 雑収益	1,536,074	621,141,385	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,472,303		
(2) 雑支出	14,794,441	148,266,744	472,874,641
経常利益			188,707,880
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728	272,728	△ 272,728
当年度純利益			188,435,152
その他未処分利益剰余金変動額			325,532,258
当年度未処分利益剰余金			513,967,410

令和6年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	43,420,237,790		
減価償却累計額	<u>△11,523,724,027</u>	31,896,513,763	
ハ 機械及び装置	257,243,206		
減価償却累計額	<u>△101,574,520</u>	155,668,686	
ニ 工具器具及び備品	418,150		
減価償却累計額	<u>△263,416</u>	154,734	
有形固定資産合計			32,916,980,684

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,601,608,433		
ロ その他無形固定資産	<u>180,000</u>		
無形固定資産合計		<u>1,601,788,433</u>	
固定資産合計			<u>34,518,769,117</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金	30,000		
ロ 預 金	<u>235,773,360</u>		
現金預金合計			235,803,360

(2) 未 収 金

イ 営業未収金	221,098,615		
ロ その他未収金	3,000,000		
貸倒引当金	<u>△5,011,726</u>		
未収金合計		<u>219,086,889</u>	
流動資産合計			<u>454,890,249</u>
資産合計			<u><u>34,973,659,366</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,890,121,444</u>	7,890,121,444	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>920,000</u>	<u>920,000</u>	
固定負債合計			7,891,041,444
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>973,986,244</u>	973,986,244	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	119,630,860		
ロ 営業外未払金	10,345,534		
ハ その他未払金	<u>44,303,506</u>		
未払金合計		174,279,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,096,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,036,000</u>		
引当金合計		11,132,000	
(4) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>100,000</u>		
その他流動負債合計		<u>100,000</u>	
流動負債合計			1,159,498,144
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,481,929,693	
収益化累計額		<u>△4,496,938,612</u>	
繰延収益合計			12,984,991,081
負債合計			<u>22,035,530,669</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		<u>1,974,396,200</u>	
資本金合計			11,717,116,078
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	707,030,862		
ロ 補助金	<u>14,347</u>		
資本剰余金合計		707,045,209	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>513,967,410</u>		
利益剰余金合計		<u>513,967,410</u>	
剰余金合計			<u>1,221,012,619</u>
資本合計			<u>12,938,128,697</u>
負債資本合計			<u>34,973,659,366</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19億1,209万2,018円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6, 3 5 4, 4 8 0 円
<u>1年超</u>	<u>1 1, 7 0 8, 6 2 0 円</u>
計	1 8, 0 6 3, 1 0 0 円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として2, 6 7 3 万 8, 6 1 3 円を支給することとなったため、賞与引当金8 3 2 万 6, 0 0 0 円及び法定福利費引当金1 5 3 万 1, 0 0 0 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2 5 8 万 5 3 5 円を取り崩した。

令和 7 年度座間市公共下水道事業会計
予 算 実 施 計 画 内 訳

収益的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益		2,795,463	2,848,388	△ 52,925
1 営 業 収 益		2,193,596	2,157,703	35,893
	1 下 水 道 使 用 料	1,913,803	1,879,741	34,062
	2 他 会 計 負 担 金	265,353	265,242	111
	4 そ の 他 営 業 収 益	14,440	12,720	1,720
2 営 業 外 収 益		601,867	690,685	△ 88,818
	2 他 会 計 負 担 金	47,188	50,325	△ 3,137
	○ 他 会 計 補 助 金	0	70,080	△ 70,080
	4 国 庫 補 助 金	13,600	40,900	△ 27,300
	5 長 期 前 受 金 戻 入	539,529	527,870	11,659
	6 雑 収 益	1,550	1,510	40

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	1,913,803	下水道使用料
1 一般会計負担金	265,353	雨水処理負担金等
1 手数料	800	排水設備審査手数料等
2 雑収益	13,640	相模台幹線浚渫費負担金等
1 一般会計負担金	47,188	雨水処理負担金等
1 国庫補助金	13,600	防災・安全交付金等
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	211,839	受贈財産評価額長期前受金戻入
3 負担金長期前受金戻入	70,819	負担金長期前受金戻入
4 補助金長期前受金戻入	256,871	補助金長期前受金戻入
2 その他雑収益	1,550	下水道台帳複写代等

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用		2, 691, 013	2, 644, 935	46, 078
1 営 業 費 用		2, 452, 503	2, 391, 477	61, 026
	1 管 渠 費	145, 535	163, 807	△ 18, 272
	2 流域下水道管理費	593, 478	536, 226	57, 252
	3 普 及 指 導 費	5, 262	4, 355	907

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 備 耗 品 費	264	備消耗品購入代
15 光 熱 水 費	49	電撃殺虫器電気代
17 通 信 運 搬 費	185	ポンプ施設非常通報電話料
19 委 託 料	78,958	施設管理委託料等
22 賃 借 料	5,947	下水道施設用地借上料等
23 修 繕 費	58,034	施設修繕費等
26 路 面 復 旧 費	15	県道占用事務監督費
27 動 力 費	1,898	ポンプ施設運転電気料
37 保 險 料	172	賠償責任保険料
39 負 担 金	13	システム利用負担金
39 負 担 金	593,478	相模川流域下水道維持管理負担金
1 給 料	2,277	一般職給
2 手 当 等	1,024	地域手当 274 時間外勤務手当 10 期末手当 379 勤勉手当 319 通勤手当 42
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	329	賞与引当金繰入額
6 法 定 福 利 費	695	共済組合市負担金 689 公務災害補償基金市負担金 6
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	58	法定福利費引当金繰入額
8 旅 費	5	普通旅費
9 退 職 給 付 費	308	退職給付費
13 備 耗 品 費	176	備消耗品購入代
17 通 信 運 搬 費	18	郵送料
20 手 数 料	12	会計年度任用職員健康診断手数料
36 補 助 金 及 び 交 付 金	360	水洗便所改造資金助成金等

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 給 料	53,717	一般職給
2 手 当 等	33,288	扶養手当 2,159 地域手当 6,789 管理職手当 1,616 住居手当 1,945 時間外勤務手当 2,182 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 90 期末手当 9,404 勤勉手当 7,062 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 780 通勤手当 1,210
3 賞与引当金繰入額	7,675	賞与引当金繰入額
6 法 定 福 利 費	21,601	共済組合市負担金 15,837 職員退職手当基金積立金負担金 4,213 公務災害補償基金市負担金 128 保険料事業主負担金 1,423
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,725	法定福利費引当金繰入額
8 旅 費	86	普通旅費
9 退 職 給 付 費	1,028	退職給付費
12 被 服 費	400	貸与被服等購入代
13 備 消 耗 品 費	1,048	備消耗品購入代等
14 燃 料 費	208	庁用自動車燃料代
15 光 熱 水 費	255	超音波流量計電気代
16 印 刷 製 本 費	54	封筒印刷代等
17 通 信 運 搬 費	302	電話料等
19 委 託 料	98,897	下水道使用料徴収等業務委託料等
20 手 数 料	801	不動産鑑定手数料等
21 使 用 料	1,345	ソフトウェアライセンス等
22 賃 借 料	1,056	自動車リース
23 修 繕 費	1,793	施設修繕費等
32 研 修 費	775	研修費
35 会 費 負 担 金	453	日本下水道協会会費等
39 負 担 金	47,446	会計間調整負担金等
41 貸倒引当金繰入額	2,106	貸倒引当金繰入額
43 交 際 費	23	交際費

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減 価 償 却 費	1,422,147	1,410,455	11,692
	6 資 産 減 耗 費	9,999	5,559	4,440
2 営 業 外 費 用		228,210	243,158	△ 14,948
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,073	137,157	△ 14,084
	2 雑 支 出	1,238	1,270	△ 32
	4 消 費 税	103,899	104,731	△ 832
3 特 別 損 失		300	300	0
	4 過年度損益修正損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 有形固定資産 減価償却費	1,338,670	構築物減価償却費 1,322,118 機械及び装置減価償却費 16,537 工具器具及び備品減価償却費 15
2 無形固定資産 減価償却費	83,477	施設利用権減価償却費
1 固定資産除却費	9,999	構築物除却損等
1 企業債利息	123,073	公共下水道事業債支払利息 97,796 流域下水道事業債支払利息 15,341 資本費平準化債支払利息 9,936
2 その他雑支出	1,238	漏水認定による過年度支出等
1 消費税	103,899	消費税法による納付額
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資 本 的 収 入		379,794	344,112	35,682
1 企 業 債		316,800	256,200	60,600
	1 企 業 債	316,800	256,200	60,600
4 負 担 金		27,894	26,727	1,167
	1 他 会 計 負 担 金	26,544	23,727	2,817
	2 工 事 負 担 金	1,350	3,000	△ 1,650
5 補 助 金		35,100	61,185	△ 26,085
	○ 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 国 庫 補 助 金	35,100	61,185	△ 26,085

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 資 本 的 支 出		1,361,742	1,504,213	△ 142,471
1 建 設 改 良 費		377,755	421,067	△ 43,312
	1 施 設 建 設 費	311,525	343,602	△ 32,077

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	316,800	公共下水道事業債 256,600 流域下水道事業債 60,200
1 一般会計負担金	26,544	流域下水道建設費負担金等
1 工事負担金	1,350	受益者分担金
1 国庫補助金	35,100	防災・安全交付金等

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	16,199	一般職給
2 手当等	12,874	扶養手当 521 地域手当 2,080 管理職手当 777 住居手当 972 時間外勤務手当 653 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 51 期末手当 4,058 勤勉手当 3,148 管理職員特別勤務手当 68 児童手当 360 通勤手当 185

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 流域下水道建設費	66,230	77,465	△ 11,235
2 企業債償還金		973,987	1,073,146	△ 99,159
	1 企業債償還金	973,987	1,073,146	△ 99,159
5 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 法定福利費	9,888	共済組合市負担金 8,216 職員退職手当基金積立金負担金 1,620 公務災害補償基金市負担金 52
8 旅費	69	普通旅費
13 備消耗品費	952	備消耗品購入代
17 通信運搬費	3	郵送料
19 委託料	60,347	建設事業委託料等
21 使用料	198	システム使用料
22 賃借料	1,075	システム賃借料
26 路面復旧費	60	県道占用事務監督費
28 工事請負費	209,058	公共下水道施設整備工事等
31 補償費	800	施設補償費
39 負担金	2	システム利用負担金
1 負担金	66,230	相模川流域下水道建設費負担金
1 元金償還金	973,987	公共下水道事業債償還金 696,366 流域下水道事業債償還金 79,224 資本費平準化債償還金 198,397
1 予備費	10,000	

